

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

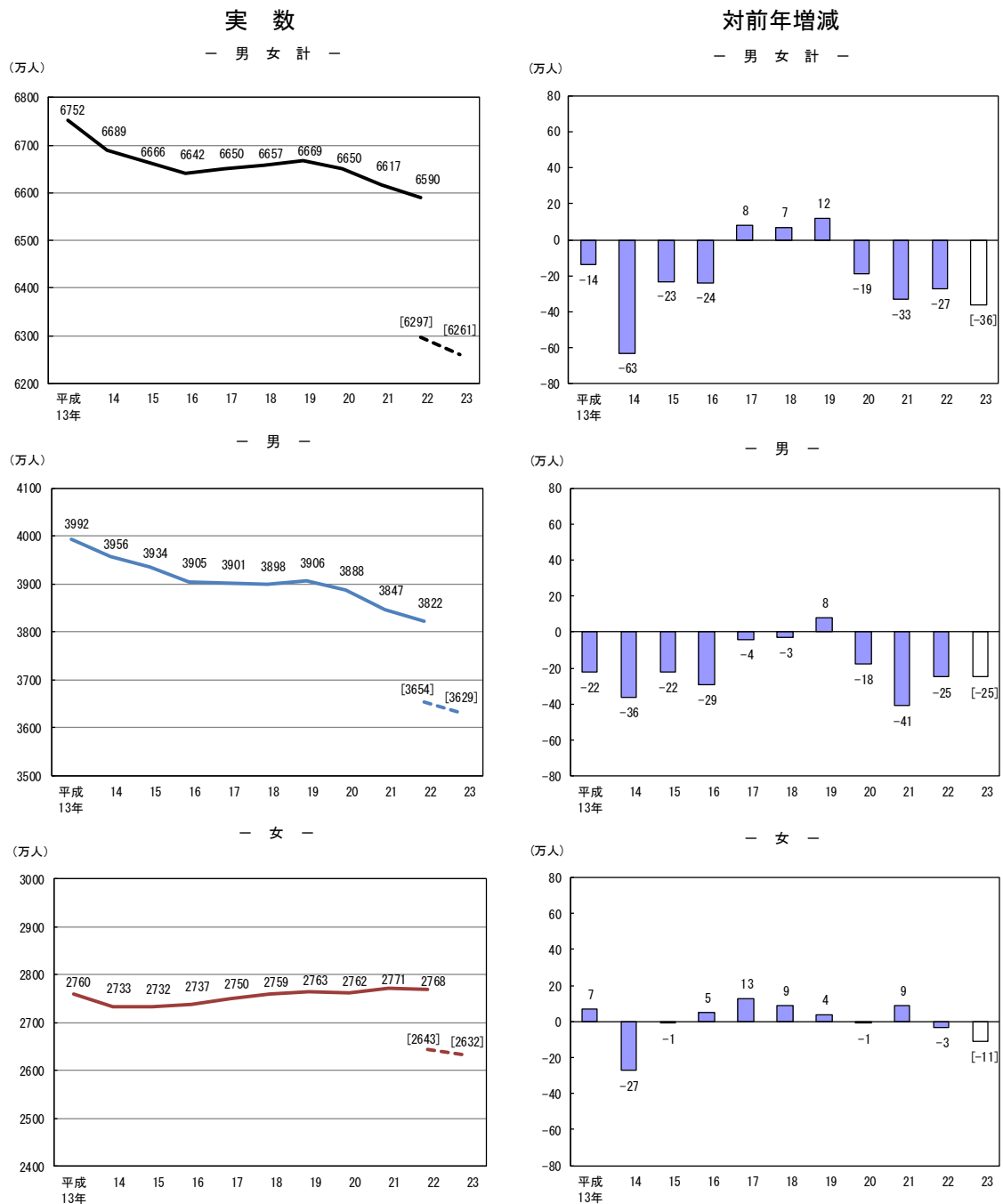
(1) 労働力人口は男性が25万人減少、女性が11万人減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成23年平均で6261万人となり、前年に比べ36万人の減少となった。男女別にみると、男性は3629万人と25万人の減少、女性は2632万人と11万人の減少となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、平成23年平均は5705万人となり、前年に比べ34万人の減少となった。男女別にみると、男性は3286万人と24万人の減少、女性は2419万人と10万人の減少となった。

(図I-1, 表I-1)

図I-1 労働力人口の推移



平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

表 I - 1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成13年	6752	6260	731	1545	1293	1629	1062	492	3992	3681	2760	2579
	14	6689	6202	696	1537	1305	1576	1088	487	3956	3647	2733	2554
	15	6666	6179	670	1531	1332	1506	1140	489	3934	3628	2732	2551
	16	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	17	6650	6146	635	1503	1376	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	18	6657	6136	624	1479	1409	1359	1265	521	3898	3573	2759	2563
	19	6669	6120	610	1426	1448	1342	1293	549	3906	3560	2763	2559
	20	6650	6084	595	1389	1479	1327	1295	566	3888	3532	2762	2553
	21	6617	6038	573	1358	1507	1323	1277	579	3847	3485	2771	2553
	22	6590	6006	554	1321	1521	1332	1278	585	3822	3461	2768	2544
	22	[6297]	[5739]	[529]	[1264]	[1460]	[1269]	[1218]	[558]	[3654]	[3310]	[2643]	[2429]
	23	[6261]	[5705]	[513]	[1230]	[1484]	[1260]	[1219]	[556]	[3629]	[3286]	[2632]	[2419]
対前年増減	平成13年	-14	-14	-30	37	-3	12	-30	-1	-22	-22	7	10
	14	-63	-58	-35	-8	12	-53	26	-5	-36	-34	-27	-25
	15	-23	-23	-26	-6	27	-70	52	2	-22	-19	-1	-3
	16	-24	-26	-25	-11	16	-63	57	1	-29	-28	5	1
	17	8	-7	-10	-17	28	-51	43	14	-4	-16	13	10
	18	7	-10	-11	-24	33	-33	25	17	-3	-11	9	1
	19	12	-16	-14	-53	39	-17	28	28	8	-13	4	-4
	20	-19	-36	-15	-37	31	-15	2	17	-18	-28	-1	-6
	21	-33	-46	-22	-31	28	-4	-18	13	-41	-47	9	0
	22	-27	-32	-19	-37	14	9	1	6	-25	-24	-3	-9
	23	[-36]	[-34]	[-16]	[-34]	[24]	[-9]	[1]	[-2]	[-25]	[-24]	[-11]	[-10]

参考表 年齢階級別 15 歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	平成13年	10886	8624	1573	1907	1576	1953	1615	2261	5273	4328	5613	4297
	14	10927	8576	1529	1896	1595	1894	1662	2350	5294	4304	5632	4272
	15	10962	8540	1493	1883	1625	1808	1731	2422	5308	4287	5654	4254
	16	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	17	11007	8462	1420	1836	1679	1664	1863	2546	5323	4246	5684	4216
	18	11020	8395	1389	1797	1715	1614	1880	2624	5327	4215	5693	4179
	19	11043	8312	1358	1726	1754	1584	1890	2731	5342	4179	5701	4133
	20	11050	8243	1332	1674	1792	1563	1881	2807	5344	4146	5706	4097
	21	11050	8165	1307	1622	1823	1556	1857	2886	5342	4108	5709	4056
	22	11049	8113	1281	1574	1836	1561	1861	2935	5337	4082	5712	4031
	22	[10555]	[7758]	[1223]	[1507]	[1764]	[1488]	[1775]	[2797]	[5101]	[3903]	[5454]	[3854]
	23	[10552]	[7729]	[1203]	[1468]	[1789]	[1481]	[1788]	[2823]	[5097]	[3889]	[5455]	[3840]
対前年増減	平成13年	50	-31	-44	35	-10	16	-28	81	20	-15	30	-15
	14	41	-48	-44	-11	19	-59	47	89	21	-24	19	-25
	15	35	-36	-36	-13	30	-86	69	72	14	-17	22	-18
	16	28	-28	-36	-21	25	-77	81	56	10	-15	18	-14
	17	17	-50	-37	-26	29	-67	51	68	5	-26	12	-24
	18	13	-67	-31	-39	36	-50	17	78	4	-31	9	-37
	19	23	-83	-31	-71	39	-30	10	107	15	-36	8	-46
	20	7	-69	-26	-52	38	-21	-9	76	2	-33	5	-36
	21	0	-78	-25	-52	31	-7	-24	79	-2	-38	3	-41
	22	-1	-52	-26	-48	13	5	4	49	-5	-26	3	-25
	23	[-3]	[-29]	[-20]	[-39]	[25]	[-7]	[13]	[26]	[-4]	[-14]	[1]	[-14]

注) 労働力調査の「15 歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月 1 日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその 5 か月後に公表されている。

平成 22 年及び 23 年の [] 内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23 年の [] 内の対前年増減についても、22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

(2) 労働力人口比率は0.4ポイント低下

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成23年平均で59.3%となり、前年に比べ0.4ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は71.2%と0.4ポイントの低下、女性は48.2%と0.3ポイントの低下となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、平成23年平均は73.8%となり、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は84.5%と0.3ポイントの低下、女性は63.0%と同率となった。

(表I-2)

表I-2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男									女						
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成13年	62.0	72.6	75.7	85.1	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	60.0	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8
14	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
21	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
22	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
22	[59.7]	[74.0]	[71.6]	[84.8]	[42.4]	[95.2]	[96.7]	[96.5]	[83.8]	[28.8]	[48.5]	[63.0]	[44.1]	[72.0]	[68.4]	[74.0]	[53.8]	[13.3]
23	[59.3]	[73.8]	[71.2]	[84.5]	[41.9]	[95.1]	[96.7]	[96.0]	[83.3]	[28.4]	[48.2]	[63.0]	[43.4]	[72.0]	[68.9]	[74.2]	[53.7]	[13.2]
前年からの変化 (23年-22年)	[-0.4]	[-0.2]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.5]	[-0.1]	[0.0]	[-0.5]	[-0.5]	[-0.4]	[-0.3]	[0.0]	[-0.7]	[0.0]	[0.5]	[0.2]	[-0.1]	[-0.1]

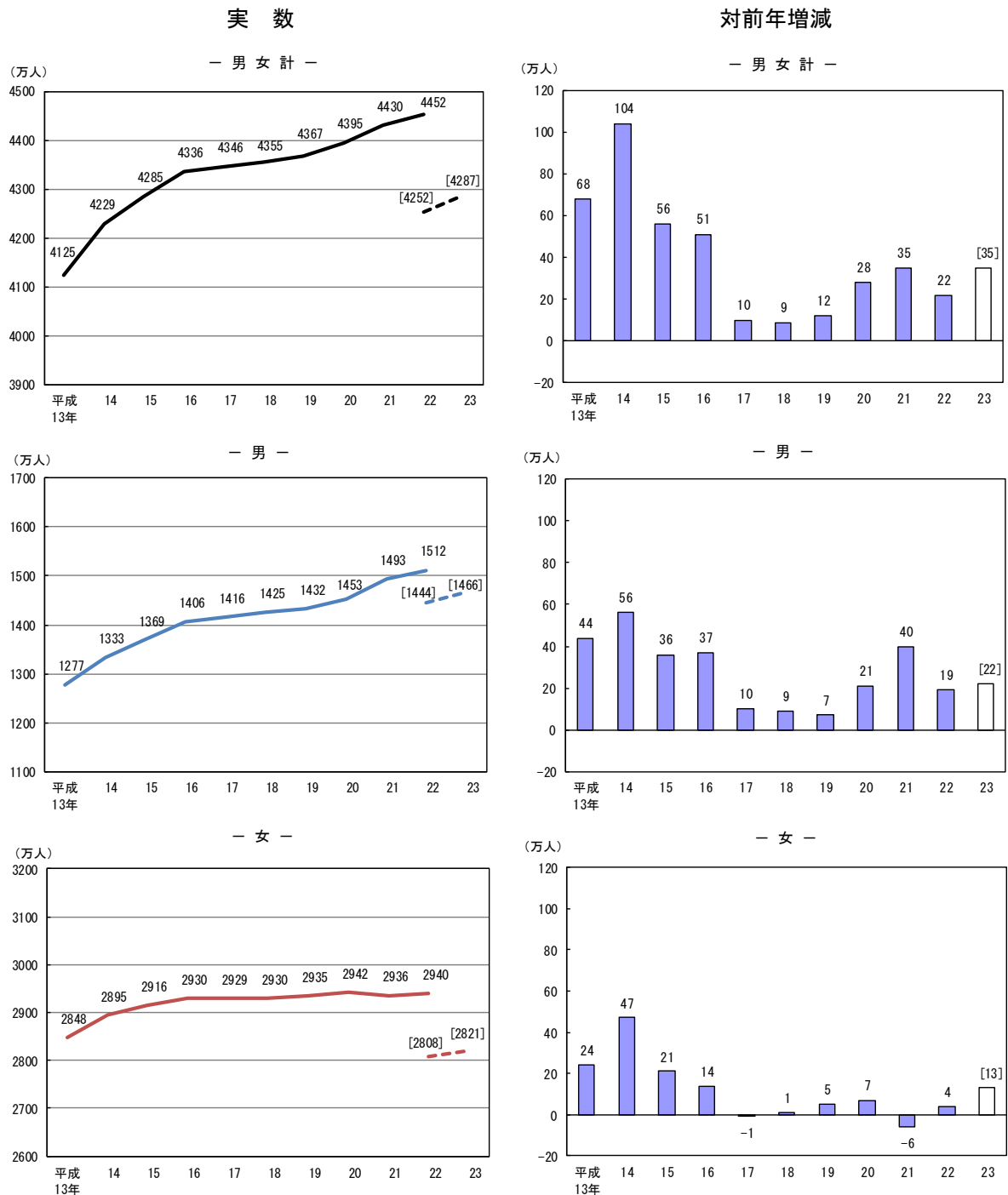
平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の前年からの変化についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(3) 非労働力人口は男性が22万人増加、女性が13万人増加

非労働力人口は、平成23年平均で4287万人となり、前年に比べ35万人の増加となった。男女別にみると、男性は1466万人と22万人の増加、女性は2821万人と13万人の増加となった。

(図I-2, 表I-3)

図I-2 非労働力人口の推移



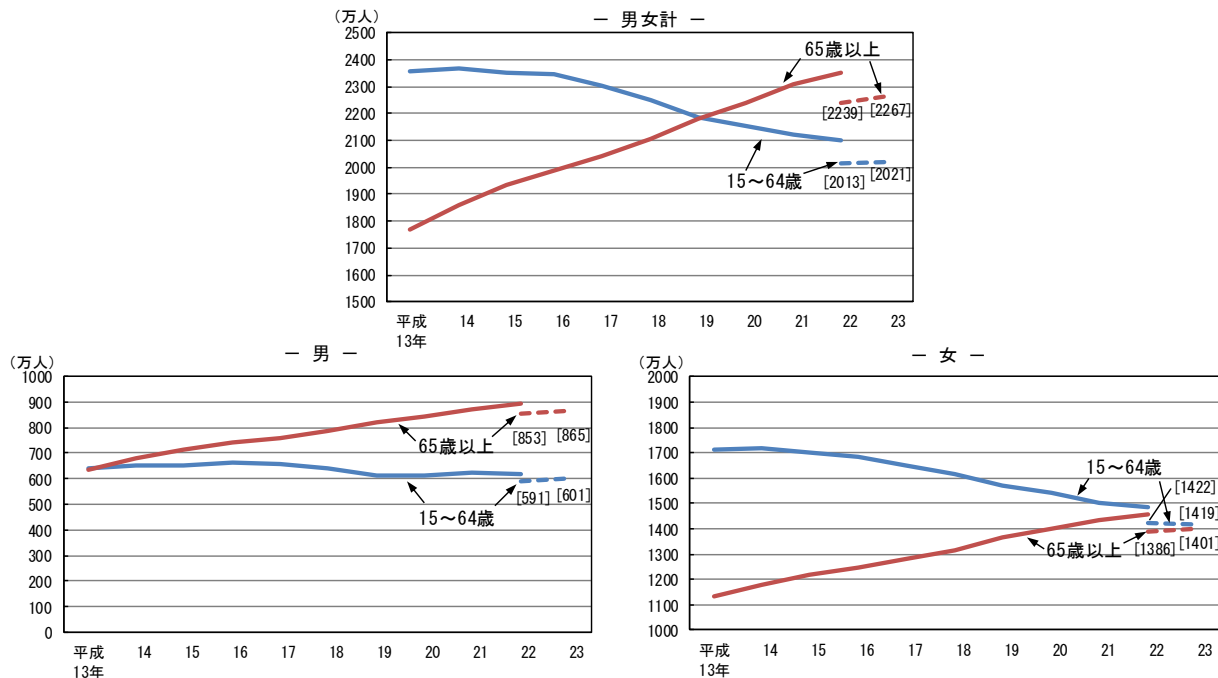
平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

15～64歳の非労働力人口は、平成23年平均で2021万人となり、前年に比べ8万人の増加となった。男女別にみると、男性は601万人と10万人の増加、女性は1419万人と3万人の減少となった。

一方、65歳以上の非労働力人口は2267万人となり、28万人の増加となった。

(図I-3, 表I-3)

図I-3 年齢階級別非労働力人口の推移



表I-3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	平成13年	4125	2356	840	359	282	323	552	1769	1277	642	635	2848	1714	1134
	14	4229	2367	832	356	289	317	573	1862	1333	651	682	2895	1715	1180
	15	4285	2352	822	349	291	300	590	1933	1369	653	716	2916	1699	1217
	16	4336	2347	810	339	299	286	614	1988	1406	665	741	2930	1683	1247
	17	4346	2304	783	329	300	270	622	2042	1416	657	759	2929	1647	1282
	18	4355	2251	763	316	304	254	614	2104	1425	638	787	2930	1613	1317
	19	4367	2185	746	299	305	240	597	2182	1432	615	818	2935	1570	1364
	20	4395	2154	736	284	313	235	586	2241	1453	612	842	2942	1542	1400
	21	4430	2123	732	263	316	232	580	2307	1493	622	871	2936	1501	1435
	22	4452	2102	726	252	314	229	582	2350	1512	618	894	2940	1484	1457
	22	[4252]	[2013]	[693]	[242]	[303]	[219]	[557]	[2239]	[1444]	[591]	[853]	[2808]	[1422]	[1386]
	23	[4287]	[2021]	[690]	[238]	[304]	[221]	[568]	[2267]	[1466]	[601]	[865]	[2821]	[1419]	[1401]
対前年増減	平成13年	68	-16	-14	-2	-6	4	2	84	44	8	37	24	-23	47
	14	104	11	-8	-3	7	-6	21	93	56	9	47	47	1	46
	15	56	-15	-10	-7	2	-17	17	71	36	2	34	21	-16	37
	16	51	-5	-12	-10	8	-14	24	55	37	12	25	14	-16	30
	17	10	-43	-27	-10	1	-16	8	54	10	-8	18	-1	-36	35
	18	9	-53	-20	-13	4	-16	-8	62	9	-19	28	1	-34	35
	19	12	-66	-17	-17	1	-14	-17	78	7	-23	31	5	-43	47
	20	28	-31	-10	-15	8	-5	-11	59	21	-3	24	7	-28	36
	21	35	-31	-4	-21	3	-3	-6	66	40	10	29	-6	-41	35
	22	22	-21	-6	-11	-2	-3	2	43	19	-4	23	4	-17	22
	23	[35]	[8]	[-3]	[-4]	[1]	[2]	[11]	[28]	[22]	[10]	[12]	[13]	[-3]	[15]

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<月別の動き>

図 I - 4 非労働力人口の対前年同月増減の推移（平成 23 年）

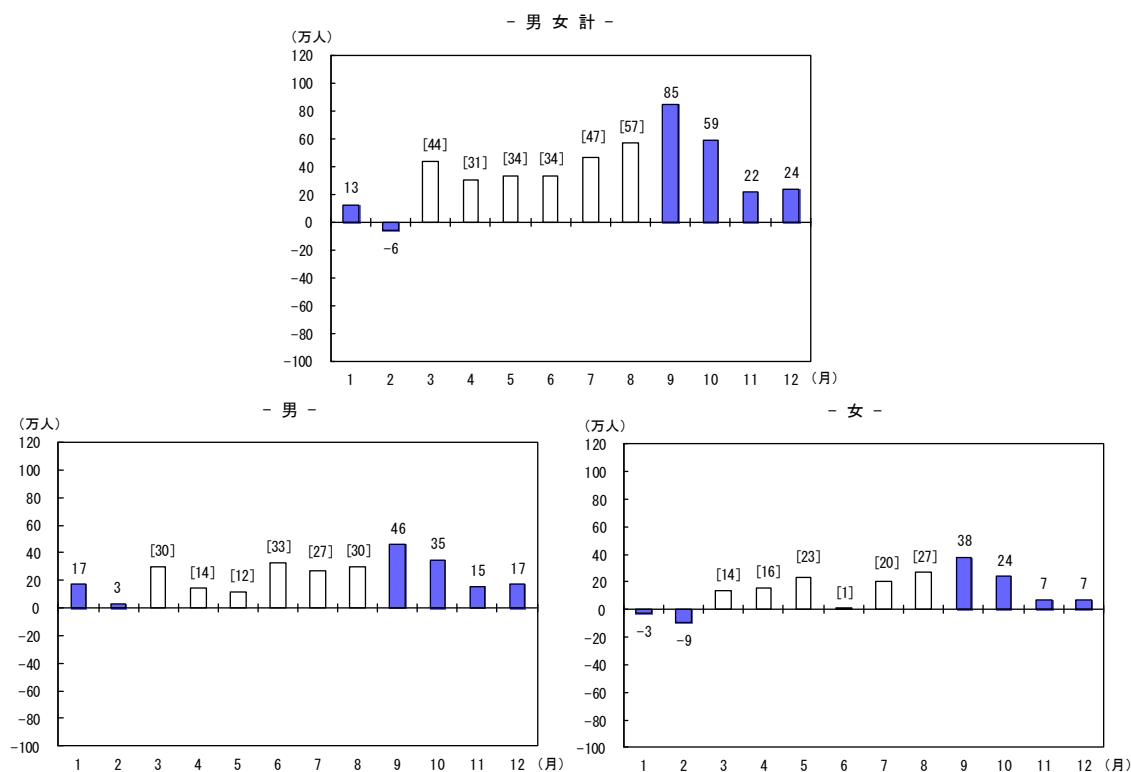
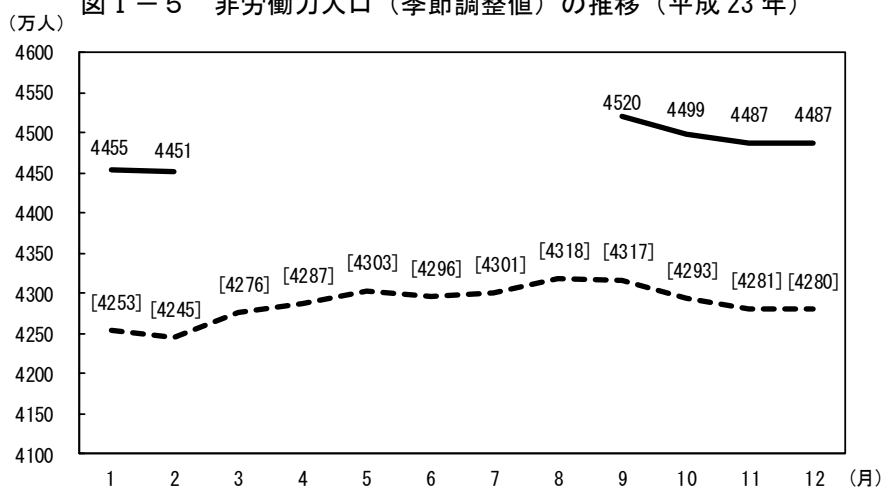


図 I - 5 非労働力人口（季節調整値）の推移（平成 23 年）



注) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。ここで掲げた季節調整値は、平成24年1月結果公表時に改定された季節指数を用いて計算したものであり、23年平均速報及び23年12月までの速報の数値から一部改定されている。

各月の[]内の対前年同月増減は、前年同月の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。なお、1・2月及び9～12月については、当該3県を含む全国の結果との比較となっている。
[]内の実数も、当該3県を除く全国の結果となっている。

2 就業者

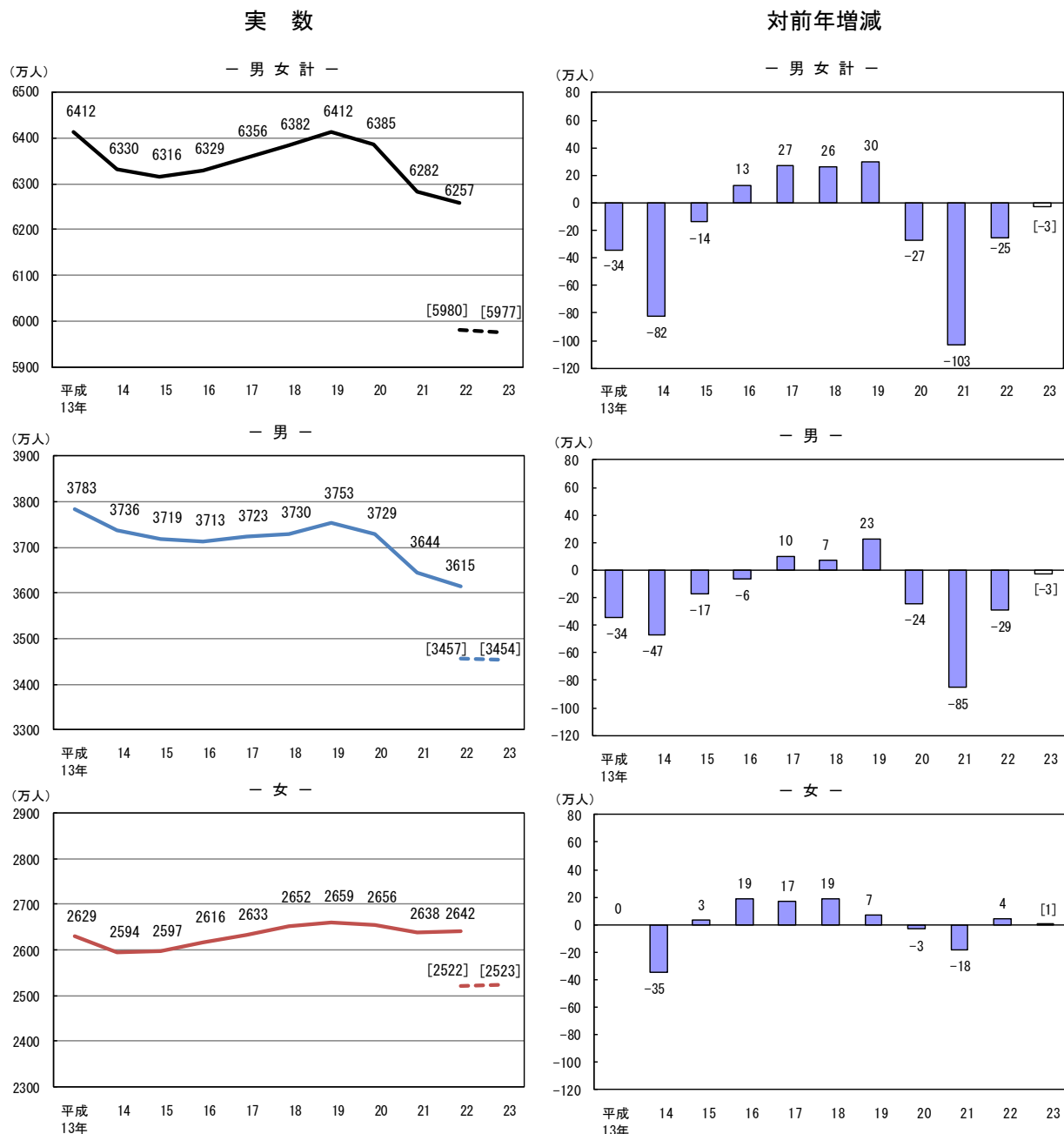
(1) 就業者は男性が3万人減少、女性が1万人増加

就業者は、平成23年平均で5977万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。男女別にみると、男性は3454万人と3万人の減少、女性は2523万人と1万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、平成23年平均で5433万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。男女別にみると、男性は3121万人と3万人の減少、女性は2312万人と1万人の増加となった。

(図I-6, 表I-4)

図I-6 就業者の推移



平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

表 I - 4 年齢階級別就業者の推移

(万人)

	実数							対前年増減						
	男女計			男		女		男女計			男		女	
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
平成13年	6412	5932	480	3783	3483	2629	2450	-34	-31	-2	-34	-33	0	3
14	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	-82	-78	-3	-47	-46	-35	-34
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	-14	-14	0	-17	-14	3	1
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	-6	-7	19	16
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	-3	17	15
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	-27	-41	14	-24	-32	-3	-9
21	6282	5717	565	3644	3294	2638	2424	-103	-115	12	-85	-89	-18	-25
22	6257	5686	570	3615	3266	2642	2421	-25	-31	5	-29	-28	4	-3
22	[5980]	[5436]	[544]	[3457]	[3124]	[2522]	[2311]	[-24]	[-30]	[6]	[-28]	[-28]	[3]	[-3]
23	[5977]	[5433]	[544]	[3454]	[3121]	[2523]	[2312]	[-3]	[-3]	[0]	[-3]	[-3]	[1]	[1]

平成 22 年及び 23 年の []内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21 年及び 22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

<月別の動き>

図 I - 7 就業者の対前年同月増減の推移（平成 23 年）

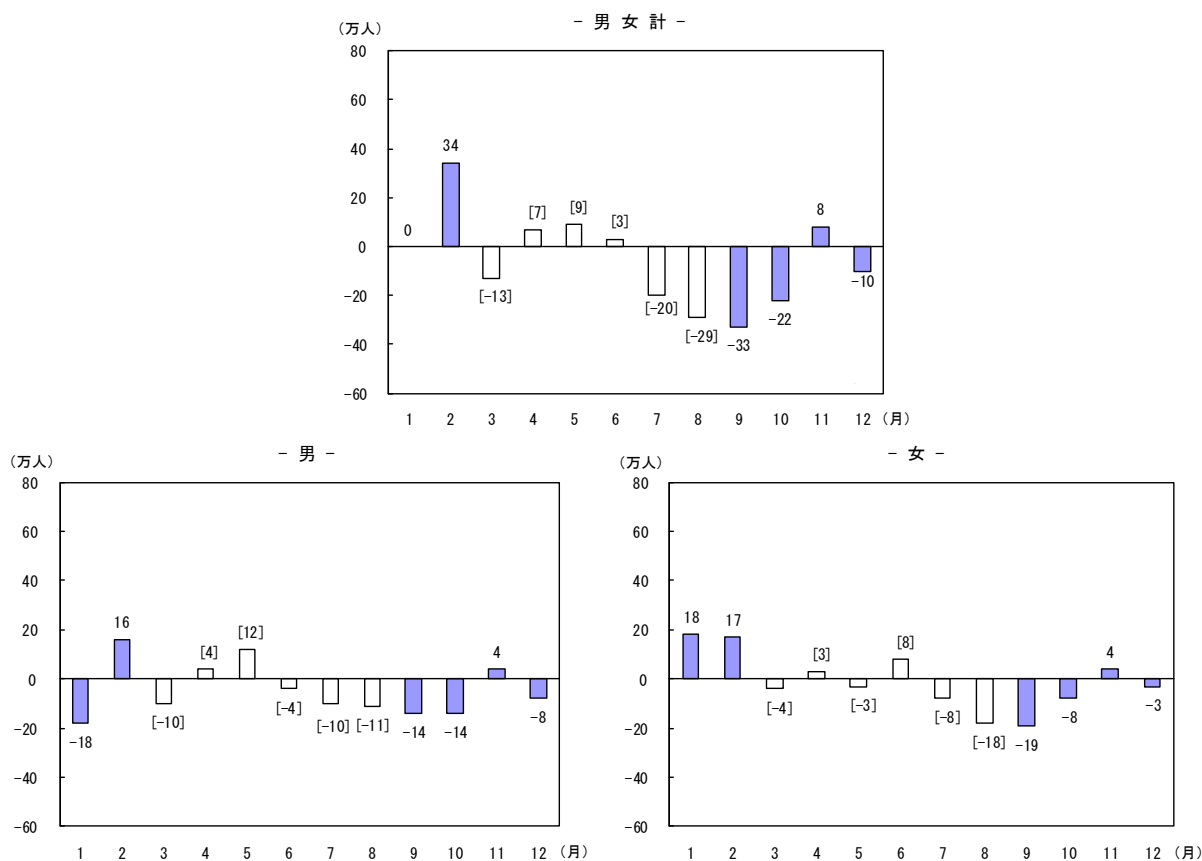
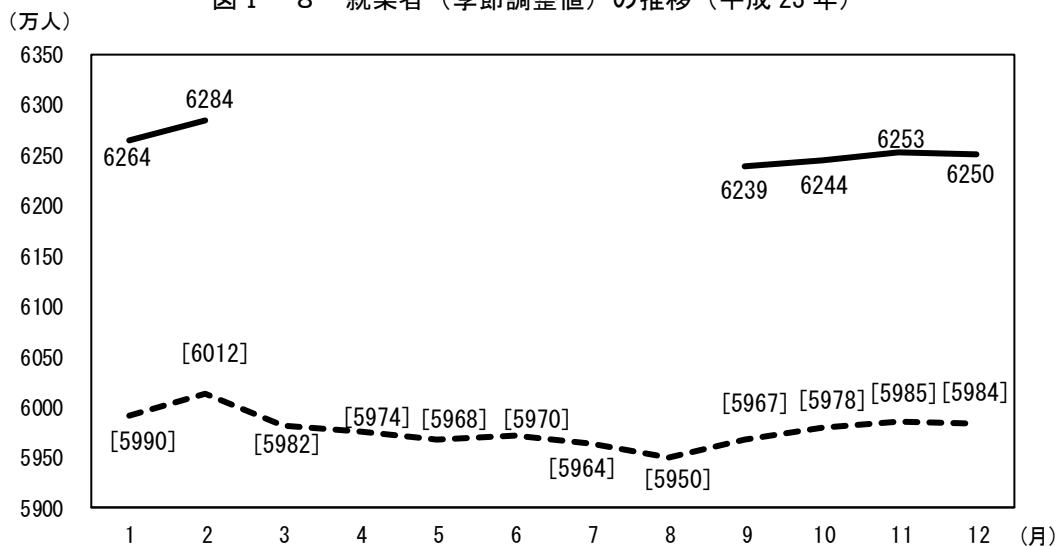


図 I - 8 就業者（季節調整値）の推移（平成 23 年）



注) 季節調整値は、毎年 1 月結果公表時に、前年 12 か月分の結果を追加して再計算される。ここに掲げた季節調整値は、平成 24 年 1 月結果公表時に改定された季節指数を用いて計算したものであり、23 年平均速報及び 23 年 12 月までの速報の数値から一部改定されている。

各月の [] 内の対前年同月増減は、前年同月の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。なお、1・2 月及び 9～12 月については、当該 3 県を含む全国の結果との比較となっている。
[] 内の実数も、当該 3 県を除く全国の結果となっている。

(2) 就業率は0.1ポイント低下

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、平成23年平均で56.6%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は67.8%と同率、女性は46.3%と0.1ポイントの上昇となった。

年齢階級別にみると、15～64歳の就業率は、平成23年平均で70.3%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は80.3%と0.3ポイントの上昇、女性は60.2%と0.2ポイントの上昇となった。

なお、15～24歳の就業率は、平成23年平均で39.2%となり、前年と同率となった。男女別にみると、男性は38.0%と同率、女性は40.4%と0.2ポイントの低下となった。

(表I-5)

表I-5 年齢階級別就業率の推移

												(%、ポイント)			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	(再掲) 25～44歳
男女計	平成13年	58.9	68.8	42.0	76.1	79.1	80.5	62.0	72.5	50.7	21.2	35.3	22.6	9.5	77.5
	14	57.9	68.3	41.0	75.8	78.4	79.9	61.7	72.2	50.6	20.3	34.2	21.8	8.9	77.0
	15	57.6	68.4	40.3	76.2	78.6	80.3	62.1	72.5	50.7	19.7	33.5	21.1	9.1	77.3
	16	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7
	17	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	18	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	19	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	20	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	21	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	22	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
	22	[56.7]	[70.1]	[39.2]	[78.6]	[79.0]	[82.0]	[65.2]	[74.5]	[57.1]	[19.4]	[36.5]	[22.0]	[8.2]	[78.8]
	23	[56.6]	[70.3]	[39.2]	[79.0]	[79.5]	[82.0]	[65.2]	[75.2]	[57.3]	[19.3]	[36.3]	[22.8]	[8.3]	[79.3]
	前年からの変化 (23年-22年)	[-0.1]	[0.2]	[0.0]	[0.4]	[0.5]	[0.0]	[0.0]	[0.7]	[0.2]	[-0.1]	[-0.2]	[0.8]	[0.1]	[0.5]
男	平成13年	71.7	80.5	41.6	91.1	94.5	93.1	77.5	89.5	64.6	31.7	47.8	31.3	16.0	92.6
	14	70.6	79.9	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	88.8	64.0	30.2	46.1	30.2	15.0	91.7
	15	70.1	79.8	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	88.8	64.7	29.0	44.4	29.1	14.7	91.6
	16	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7
	17	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	18	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	19	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	20	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	21	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	22	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
	22	[67.8]	[80.0]	[38.0]	[88.9]	[92.7]	[92.6]	[78.8]	[88.0]	[70.6]	[27.8]	[46.7]	[28.8]	[13.3]	[91.0]
	23	[67.8]	[80.3]	[38.0]	[89.3]	[92.9]	[92.5]	[78.8]	[88.5]	[70.9]	[27.6]	[46.2]	[30.1]	[13.5]	[91.3]
	前年からの変化 (23年-22年)	[0.0]	[0.3]	[0.0]	[0.4]	[0.2]	[-0.1]	[0.0]	[0.5]	[0.3]	[-0.2]	[-0.5]	[1.3]	[0.2]	[0.3]
女	平成13年	46.8	57.0	42.4	60.8	63.5	67.9	47.2	56.5	37.7	13.7	24.1	15.8	5.9	62.0
	14	46.1	56.6	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	56.2	37.5	13.1	23.7	15.2	5.7	62.0
	15	45.9	56.8	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	56.7	37.5	12.9	23.3	14.5	5.9	62.6
	16	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5
	17	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	18	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	19	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	20	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	21	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	22	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
	22	[46.2]	[60.0]	[40.6]	[67.8]	[64.9]	[71.3]	[52.0]	[61.1]	[44.0]	[13.2]	[27.1]	[16.0]	[5.1]	[66.3]
	23	[46.3]	[60.2]	[40.4]	[68.3]	[65.8]	[71.6]	[52.0]	[62.1]	[44.2]	[13.1]	[26.9]	[16.5]	[5.2]	[66.9]
	前年からの変化 (23年-22年)	[0.1]	[0.2]	[-0.2]	[0.5]	[0.9]	[0.3]	[0.0]	[1.0]	[0.2]	[-0.1]	[-0.2]	[0.5]	[0.1]	[0.6]

平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の前年からの変化についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(3) 雇用者は男性が5万人増加、女性が8万人増加

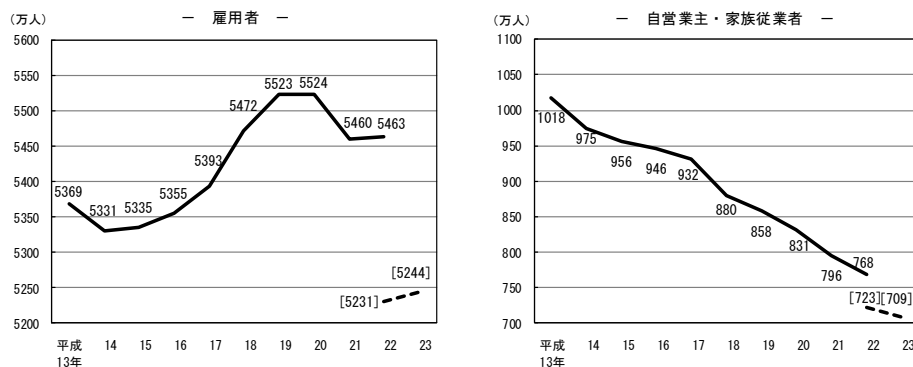
就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は平成23年平均で5244万人となり、前年に比べ13万人の増加となった。就業者に占める雇用者の割合は87.7%となり、0.2ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3007万人と5万人の増加、女性は2237万人と8万人の増加となった。

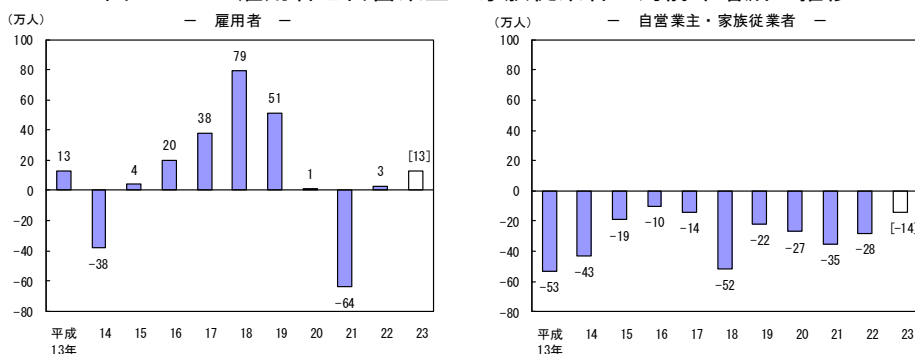
自営業主・家族従業者は709万人となり、14万人の減少となった。

(図I-9, 図I-10, 表I-6)

図I-9 雇用者と自営業主・家族従業者の推移



図I-10 雇用者と自営業主・家族従業者の対前年増減の推移



表I-6 従業上の地位別就業者の推移

	男				女				計				
	就業者		雇用者		就業者		雇用者		就業者		雇用者		
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
実数	平成13年	6412	83.7	3201	84.6	2629	82.5	6412	83.7	3201	84.6	2629	82.5
	14	6330	84.2	3170	84.9	2594	83.8	6330	84.2	3170	84.9	2594	83.8
	15	6316	84.5	3158	84.9	2597	83.8	6316	84.5	3158	84.9	2597	83.8
	16	6329	84.6	3152	84.9	2616	84.2	6329	84.6	3152	84.9	2616	84.2
	17	6356	84.8	3164	85.0	2633	84.7	6356	84.8	3164	85.0	2633	84.7
	18	6382	85.7	3194	85.6	2652	85.9	6382	85.7	3194	85.6	2652	85.9
	19	6412	86.1	3226	86.0	2659	86.4	6412	86.1	3226	86.0	2659	86.4
	20	6385	86.5	3212	86.1	2656	87.0	6385	86.5	3212	86.1	2656	87.0
	21	6282	86.9	3149	86.4	2638	87.6	6282	86.9	3149	86.4	2638	87.6
	22	6257	87.3	3133	86.7	2642	88.2	6257	87.3	3133	86.7	2642	88.2
	23	[5980]	[87.5]	[3002]	[86.8]	[2522]	[88.4]	[5977]	[87.7]	[3007]	[87.1]	[2523]	[88.7]
対前年増減	平成13年	-34	0.6	-15	0.3	0	1.1	-34	0.6	-15	0.3	0	1.1
	14	-82	0.5	-47	0.3	-35	0.8	-82	0.5	-47	0.3	-35	0.8
	15	-14	0.3	-17	0.0	3	0.5	-14	0.3	-17	0.0	3	0.5
	16	13	0.1	-6	0.0	19	0.4	13	0.1	-6	0.0	19	0.4
	17	27	0.2	10	0.1	17	0.5	27	0.2	10	0.1	17	0.5
	18	26	0.9	7	0.6	19	1.2	26	0.9	7	0.6	19	1.2
	19	30	0.4	23	0.4	7	0.5	30	0.4	23	0.4	7	0.5
	20	-27	0.4	-14	0.1	-3	0.6	-27	0.4	-14	0.1	-3	0.6
	21	-103	0.4	-85	0.3	-18	0.6	-103	0.4	-85	0.3	-18	0.6
	22	-25	0.4	-16	0.3	4	0.6	-25	0.4	-16	0.3	4	0.6
	23	[-3]	[0.2]	[5]	[0.3]	[8]	[0.3]	[-3]	[0.2]	[5]	[0.3]	[8]	[0.3]

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減及び対前年ポイント差についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(4) 非農林業雇用者の常雇は16万人増加、臨時・日雇は3万人減少

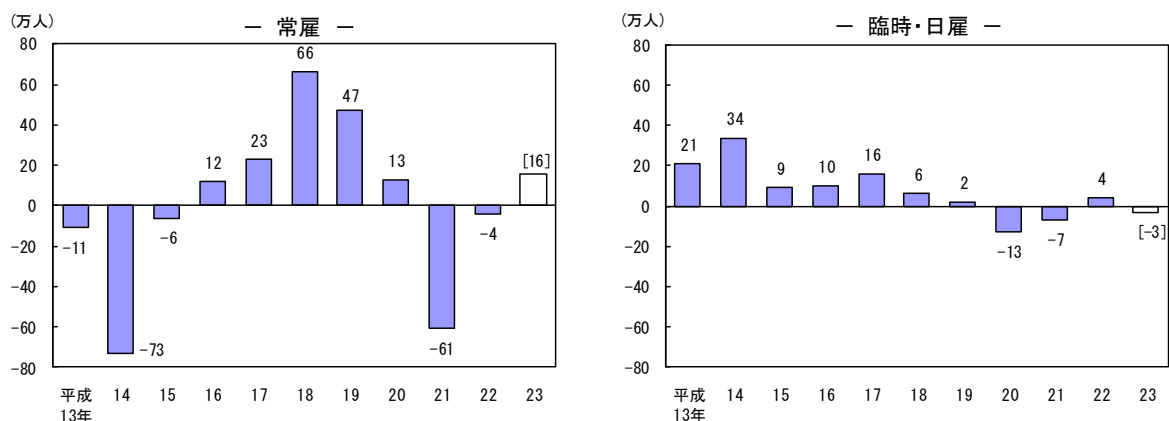
雇用者のうち非農林業雇用者は、平成23年平均で5195万人となり、前年に比べ14万人の増加となった。

このうち、常雇は4485万人となり、16万人の増加となった。また、臨時・日雇は710万人となり、3万人の減少となった。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると、平成23年平均で86.3%となり、前年と同率となった。(図I-11、表I-7)

注) 常雇、臨時・日雇は雇用契約期間に基づき分類している。詳細は「付2 用語の解説」を参照。

図I-11 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年増減の推移



表I-7 常雇、臨時・日雇別非農林業雇用者の推移

	実数 (万人)			対前年増減 (万人)			割合 (%)		
	総数	うち常雇	うち臨時・日雇	総数	うち常雇	うち臨時・日雇	総数	うち常雇	うち臨時・日雇
平成13年	5331	4649	683	9	-11	21	100.0	87.2	12.8
14	5292	4576	717	-39	-73	34	100.0	86.5	13.5
15	5296	4570	726	4	-6	9	100.0	86.3	13.7
16	5319	4582	736	23	12	10	100.0	86.1	13.8
17	5356	4605	752	37	23	16	100.0	86.0	14.0
18	5430	4671	758	74	66	6	100.0	86.0	14.0
19	5478	4718	760	48	47	2	100.0	86.1	13.9
20	5478	4731	747	0	13	-13	100.0	86.4	13.6
21	5410	4670	740	-68	-61	-7	100.0	86.3	13.7
22	5410	4666	744	0	-4	4	100.0	86.2	13.8
22	[5181]	[4469]	[713]	[1]	[-2]	[3]	[100.0]	[86.3]	[13.8]
23	[5195]	[4485]	[710]	[14]	[16]	[-3]	[100.0]	[86.3]	[13.7]

注) 割合は、非農林業雇用者総数に占める常雇、臨時・日雇の割合を示す。

(備考) 「常雇」、「臨時・日雇」と「正規」、「非正規」について

労働力調査では、雇用者について、基本集計においては「雇用契約期間」により調査し、「常雇」、「臨時・日雇」で分類している。また、詳細集計においては「勤め先での呼称」により調査し、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」などと分類している。なお、「正規の職員・従業員」以外の呼称については「非正規の職員・従業員」としてまとめて表章している。

「常雇」、「臨時・日雇」と「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」の関係については、労働力調査の結果を見る際のポイント No.3 <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point03.pdf>>を参照されたい。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(5) 「製造業」などが7万人減少、「医療、福祉」は23万人増加

就業者を産業別にみると、「製造業」は平成23年平均で997万人となり、前年に比べ7万人の減少、「情報通信業」は185万人と7万人の減少、「宿泊業、飲食サービス業」は365万人と7万人の減少などとなっている。

一方、「医療、福祉」は648万人と23万人の増加となっている。

(表I-8)

表I-8 産業別就業者・雇用の推移

(万人)

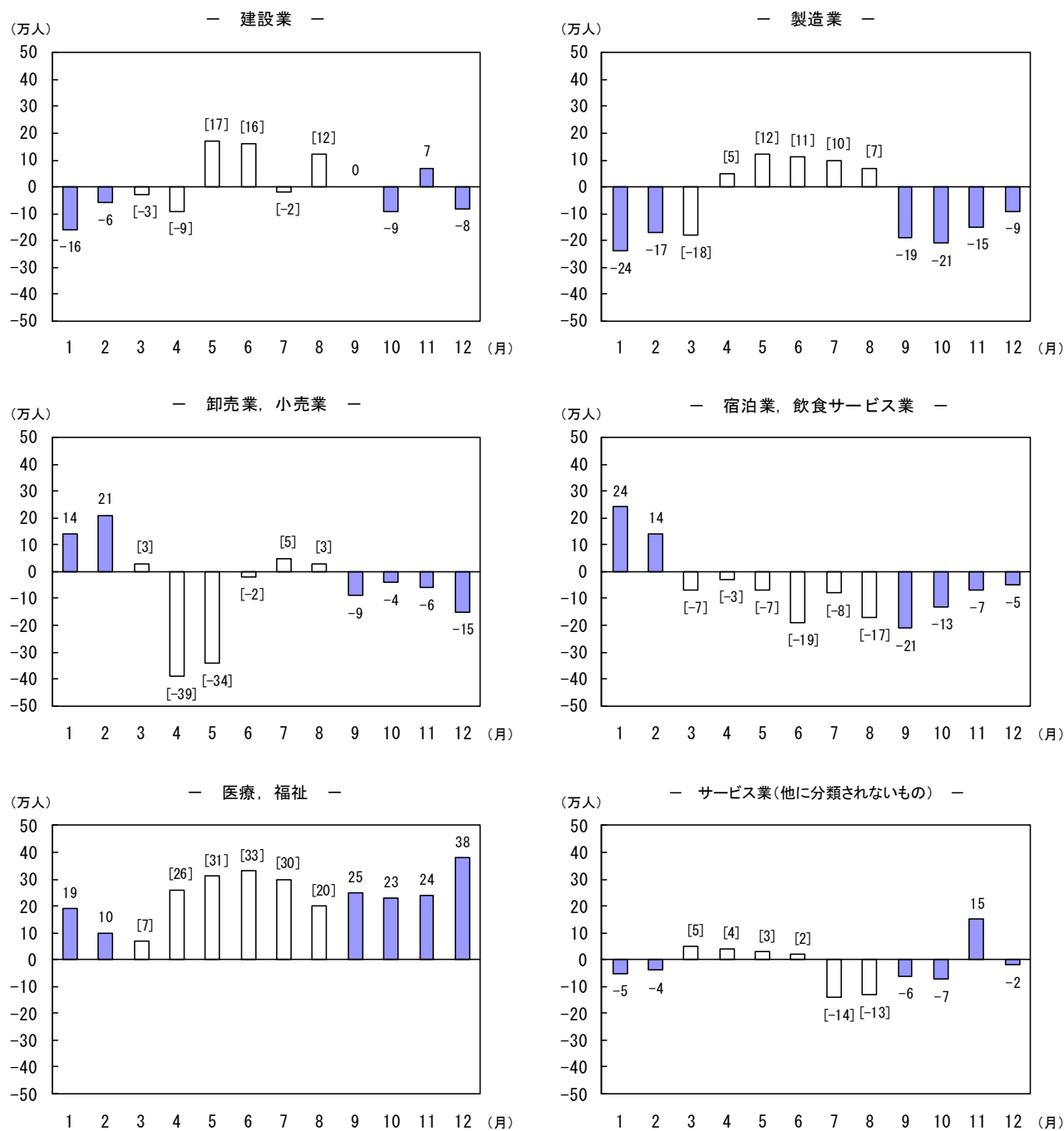
		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	うち職業 紹介・労働 者派遣業	公務		
就業者	実数	平成20年	245	6140	537	1144	189	342	1067	164	111	200	373	236	283	598	56	485	120	223	
		21	242	6040	517	1073	193	348	1055	165	110	195	380	241	287	621	52	463	101	222	
		22	234	6023	498	1049	196	350	1057	163	110	198	387	239	288	653	45	455	98	220	
		22	[211]	[5768]	[473]	[1004]	[192]	[335]	[1009]	[157]	[106]	[193]	[372]	[229]	[274]	[625]	[42]	[436]	[94]	[209]	
		23	[207]	[5770]	[473]	[997]	[185]	[334]	[1006]	[155]	[108]	[199]	[365]	[231]	[280]	[648]	[40]	[435]	[93]	[210]	
	対前年増減	平成21年	-3	-100	-20	-71	4	6	-12	1	-1	-5	7	5	4	23	-4	-22	-19	-1	
		22	-8	-17	-19	-24	3	2	2	-2	0	3	7	-2	1	32	-7	-8	-3	-2	
		23	[-4]	[2]	[0]	[-7]	[-7]	[-1]	[-3]	[-2]	[2]	[6]	[-7]	[2]	[6]	[23]	[-2]	[-1]	[-1]	[1]	
	うち雇 用者	実数	平成20年	46	5478	437	1077	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	119	223
			21	50	5410	422	1015	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	101	222
22			53	5410	405	996	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	97	220	
22			[50]	[5181]	[384]	[953]	[184]	[321]	[900]	[152]	[93]	[146]	[304]	[174]	[248]	[593]	[42]	[397]	[94]	[209]	
23			[49]	[5195]	[385]	[948]	[177]	[320]	[903]	[151]	[94]	[153]	[301]	[176]	[254]	[618]	[40]	[395]	[93]	[210]	
対前年増減		平成21年	4	-68	-15	-62	3	6	-6	2	-1	-2	7	4	3	23	-5	-22	-18	-1	
		22	3	0	-17	-19	3	3	7	-3	-1	4	8	-1	0	32	-6	-6	-4	-2	
		23	[-1]	[14]	[1]	[-5]	[-7]	[-1]	[3]	[-1]	[1]	[7]	[-3]	[2]	[6]	[25]	[-2]	[-2]	[-1]	[1]	

- 注) 1. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から新産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。
「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の20年の実数は、若干改定の影響(±1万人程度)がある。
2. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
3. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<月別の動き>

図 I - 12 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移（平成 23 年）



各月の[]内の対前年同月増減は、前年同月の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。なお、1・2月及び9～12月については、当該3県を含む全国の結果との比較となっている。

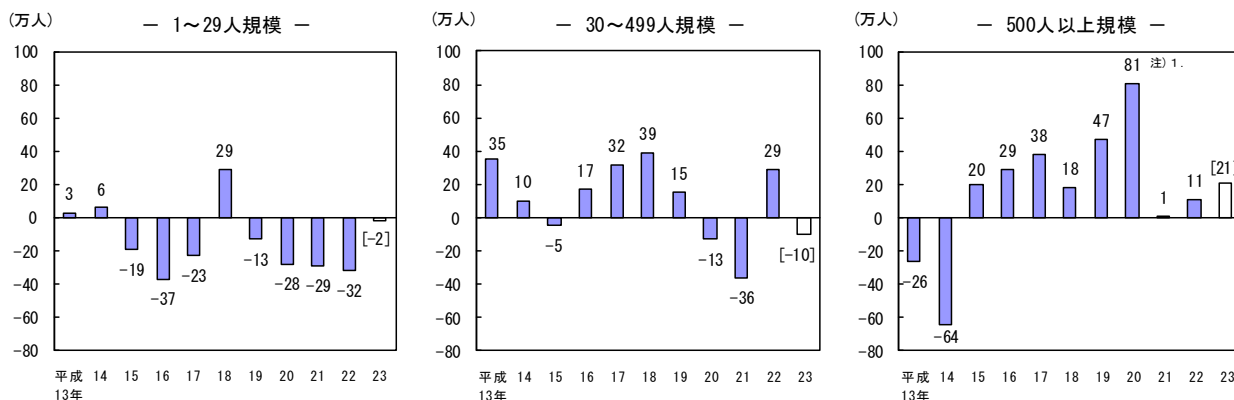
(6) 500人以上規模の非農林業雇用者は21万人増加

非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）にみると、500人以上規模は平成23年平均で1400万人となり、前年に比べ21万人の増加となった。

一方、30～499人規模は1780万人と10万人の減少となった。また、1～29人規模は1511万人と2万人の減少となった。

(図I-13, 表I-9)

図I-13 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移



表I-9 企業の従業者規模別非農林業雇用者の推移

		(万人)								
		総数	1～29人	30～499人	30～99人	100～499人	500人以上	500～999人	1000人以上	官公
実数	平成13年	5331	1729	1783	868	916	1248	304	945	541
	14	5292	1735	1793	862	931	1184	308	877	545
	15	5296	1716	1788	862	925	1204	307	897	554
	16	5319	1679	1805	861	944	1233	312	921	566
	17	5356	1656	1837	866	971	1271	325	946	553
	18	5430	1685	1876	890	985	1289	331	958	541
	19	5478	1672	1891	887	1004	1336	337	999	534
	20	5478	1644	1878	869	1009	1417	348	1070	495
	21	5410	1615	1842	849	992	1418	342	1077	497
	22	5410	1583	1871	851	1020	1429	346	1083	489
対前年増減	平成13年	9	3	35	9	27	-26	4	-29	-2
	14	-39	6	10	-6	15	-64	4	-68	4
	15	4	-19	-5	0	-6	20	-1	20	9
	16	23	-37	17	-1	19	29	5	24	12
	17	37	-23	32	5	27	38	13	25	-13
	18	74	29	39	24	14	18	6	12	-12
	19	48	-13	15	-3	19	47	6	41	-7
	20	0	-28	-13	-18	5	注)1 81	11	注)1 71	注)1 -39
	21	-68	-29	-36	-20	-17	1	-6	7	2
	22	0	-32	29	2	28	11	4	6	-8
23	[14]	[-2]	[-10]	[-6]	[-5]	[21]	[10]	[12]	[0]	

注) 1. 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、官公から従業者数区分への移動があるので、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。

(参考) 推定移動数

官公→1000人以上規模(500人以上規模)

……………(月次結果)19年9月から10月にかけて40万人程度

(年平均結果)19年平均から20年平均にかけて30万人程度

2. 総数には「企業の従業者規模不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

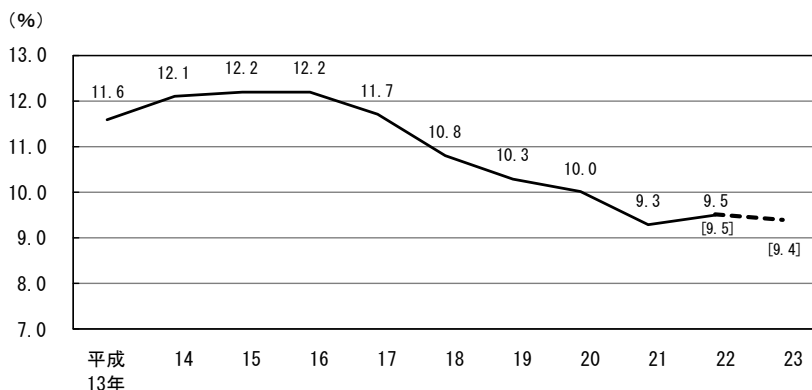
(7) 週間就業時間が60時間以上の従業員の割合は9.4%

雇用者について従業員^{注)}に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、平成23年平均で9.4%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

(図I-14, 表I-10)

注) 従業員は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は【用語の解説】を参照。

図I-14 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業員の割合の推移



注) 割合は、雇用者について従業員に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合を示す。

表I-10 週間就業時間別雇用者の推移

		実数 (万人)						割合 (% , ポイント)					(参考) 調査期間中の 曜日区分別休日数		
		全産業雇用者					(特掲) 非農林業雇 用者のうち 従業員	全産業雇用者							
		うち 従業員	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上	うち 60時間 以上		1~34 時間	うち 従業員	1~34 時間	うち 1~29 時間	35時間 以上			
実 数	平成13年	5296	1216	808	4069	612	1205	-	23.0	15.3	77.0	11.6	12	3	0
	14	5254	1222	841	4017	634	1212	-	23.3	16.1	76.7	12.1	12	2	0
	15	5258	1271	866	3971	642	1258	-	24.2	16.5	75.8	12.2	12	3	0
	16	5279	1249	865	4016	642	1237	-	23.7	16.4	76.3	12.2	12	2	0
	17	5316	1276	881	4026	619	1265	-	24.1	16.6	75.9	11.7	12	2	0
	18	5394	1216	880	4163	583	1205	-	22.6	16.4	77.4	10.8	12	0	2
	19	5442	1359	945	4067	558	1346	-	25.0	17.4	75.0	10.3	12	3	0
	20	5438	1420	986	4004	541	1407	-	26.2	18.2	73.8	10.0	12	3	0
	21	5362	1447	1006	3902	496	1431	-	27.1	18.8	72.9	9.3	12	2	0
	22	5368	1430	1011	3921	506	1415	-	26.7	18.9	73.3	9.5	12	2	0
	22	[5139]	[1380]	[979]	[3744]	[486]	[1364]	-	[26.9]	[19.1]	[73.1]	[9.5]	12	2	0
	23	[5153]	[1398]	[985]	[3738]	[481]	[1384]	-	[27.2]	[19.2]	[72.8]	[9.4]	12	2	0
対 前 年 増 減	平成13年	11	154	63	-147	-21	152	-	2.9	1.2	-2.9	-0.4			
	14	-42	6	33	-52	22	7	-	0.3	0.8	-0.3	0.5			
	15	4	49	25	-46	8	46	-	0.9	0.4	-0.9	0.1			
	16	21	-22	-1	45	0	-21	-	-0.5	-0.1	0.5	0.0			
	17	37	27	16	10	-23	28	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5			
	18	78	-60	-1	137	-36	-60	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9			
	19	48	143	65	-96	-25	141	-	2.4	1.0	-2.4	-0.5			
	20	-4	61	41	-63	-17	61	-	1.2	0.8	-1.2	-0.3			
	21	-76	27	20	-102	-45	24	-	0.9	0.6	-0.9	-0.7			
	22	6	-17	5	19	10	-16	-	-0.4	0.1	0.4	0.2			
	23	[14]	[18]	[6]	[-6]	[-5]	[20]	-	[0.3]	[0.1]	[-0.3]	[-0.1]			

注) 1. 週間就業時間は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20~26日)における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月~12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成23年の調査期間中、月~金曜には休日が2日(4月29日及び12月23日)あった。

2. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業員の合計に占める各内訳の割合を示す。

3. 従業員総数には「週間就業時間不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減及び対前年ポイント差についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

3 完全失業者

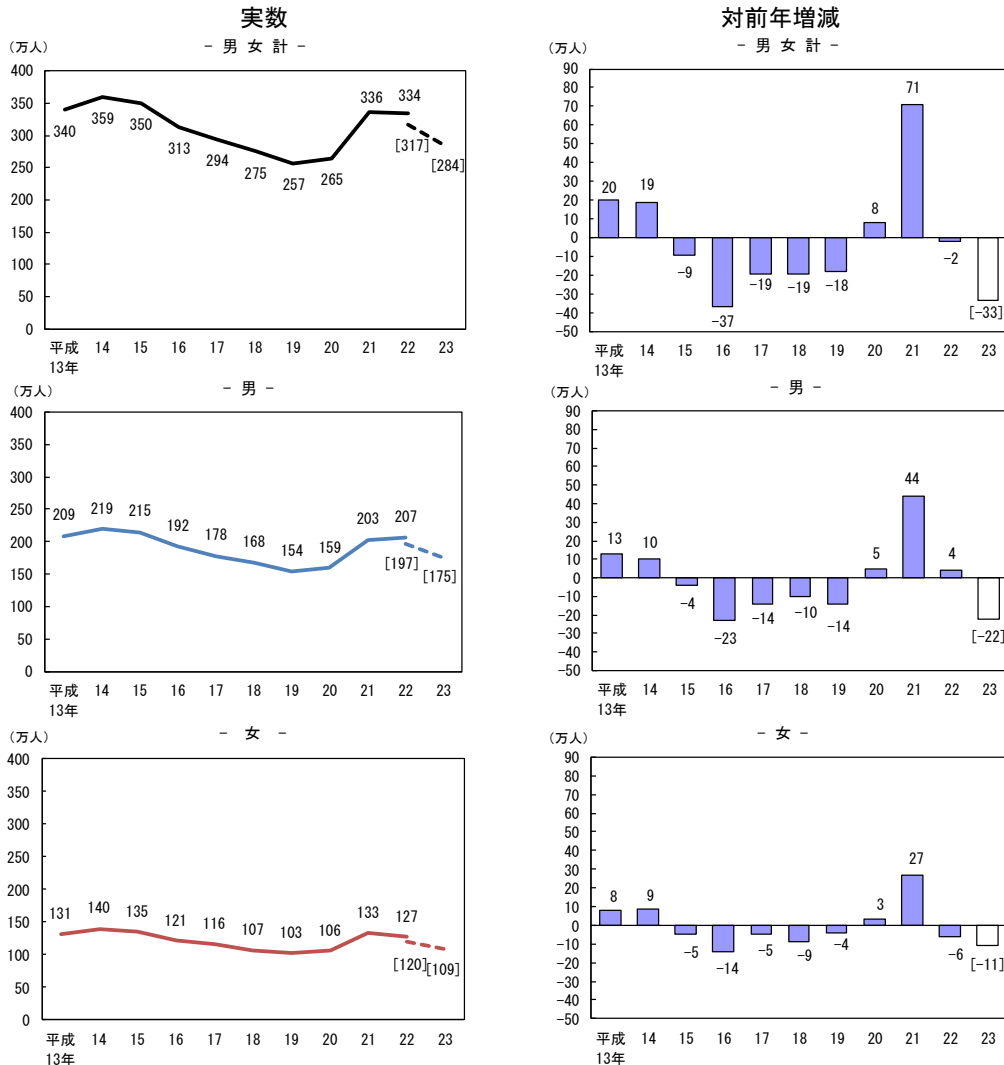
(1) 完全失業者は男性が22万人減少、女性が11万人減少

完全失業者は、平成23年平均で284万人となり、前年に比べ33万人の減少となった。

男女別にみると、男性は175万人と22万人の減少、女性は109万人と11万人の減少となった。

(図I-15, 表I-11)

図I-15 完全失業者の推移



表I-11 年齢階級別完全失業者の推移

	実 数								対 前 年 増 減							
	総 数	15～64歳						65歳以上	総 数	15～64歳						65歳以上
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	15～24歳			25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳			
平成13年	340	327	70	93	47	56	61	12	20	19	1	9	5	3	1	1
14	359	348	69	99	53	63	64	11	19	21	-1	6	6	7	3	-1
15	350	338	68	96	55	55	64	12	-9	-10	-1	-3	2	-8	0	1
16	313	304	61	87	53	49	54	10	-37	-34	-7	-9	-2	-6	-10	-2
17	294	284	55	84	52	42	51	10	-19	-20	-6	-3	-1	-7	-3	0
18	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1
19	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1
20	265	253	43	72	51	39	47	12	8	7	-4	2	2	2	3	2
21	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	19	12	13	3
22	334	319	52	82	70	52	64	14	-2	-2	0	-5	0	1	4	-1
22	[317]	[303]	[48]	[79]	[67]	[49]	[60]	[14]	[0]	[0]	[-2]	[-4]	[1]	[1]	[3]	[0]
23	[284]	[272]	[42]	[70]	[62]	[44]	[54]	[12]	[-33]	[-31]	[-6]	[-9]	[-5]	[-5]	[-6]	[-2]

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<月別の動き>

図 I - 16 完全失業者の対前年同月増減の推移（平成23年）

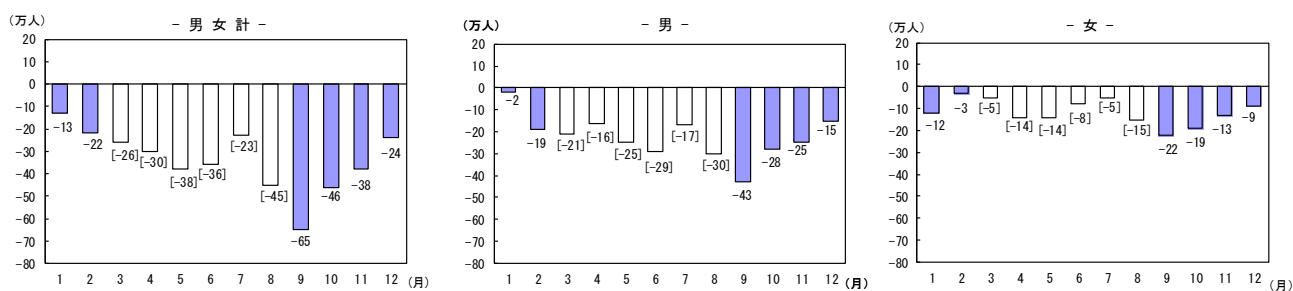
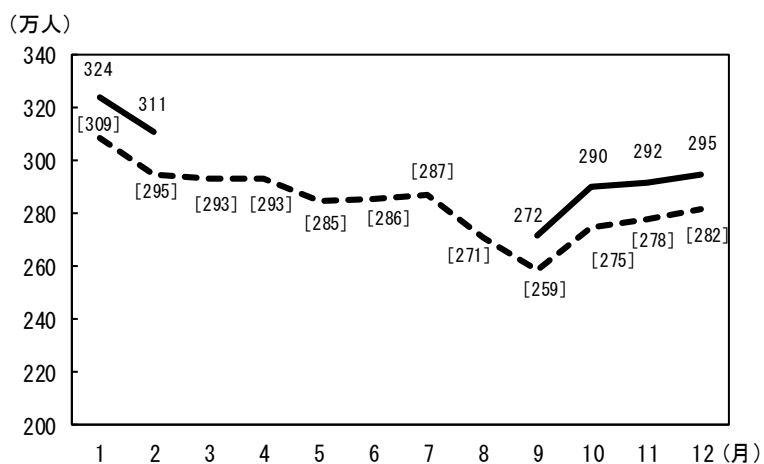


図 I - 17 完全失業者（季節調整値）の推移（平成23年）



注) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。ここに掲げた季節調整値は、平成24年1月分結果公表時に改定された季節指数を用いて計算したものであり、23年平均速報及び23年12月までの速報の数値から一部改定されている。

各月の[]内の対前年同月増減は、前年同月の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。なお、1・2月及び9～12月については、当該3県を含む全国の結果との比較となっている。
[]内の実数も、当該3県を除く全国の結果となっている。

(2) 完全失業率は4.5%と、前年に比べ0.5ポイント低下。男女差は0.7ポイント

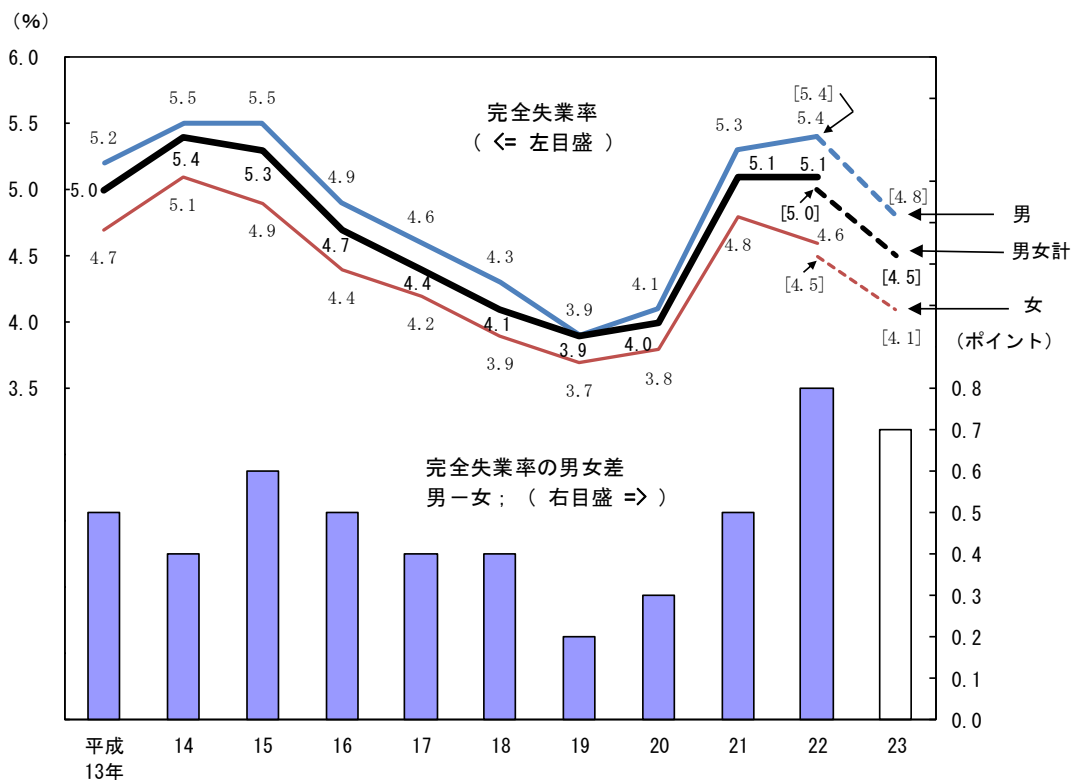
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成23年平均で4.5%となり、前年に比べ0.5ポイントの低下となった。

男女別にみると、男性は4.8%と0.6ポイントの低下、女性は4.1%と0.4ポイントの低下となった。

なお、完全失業率の男女差は0.7ポイントとなった。

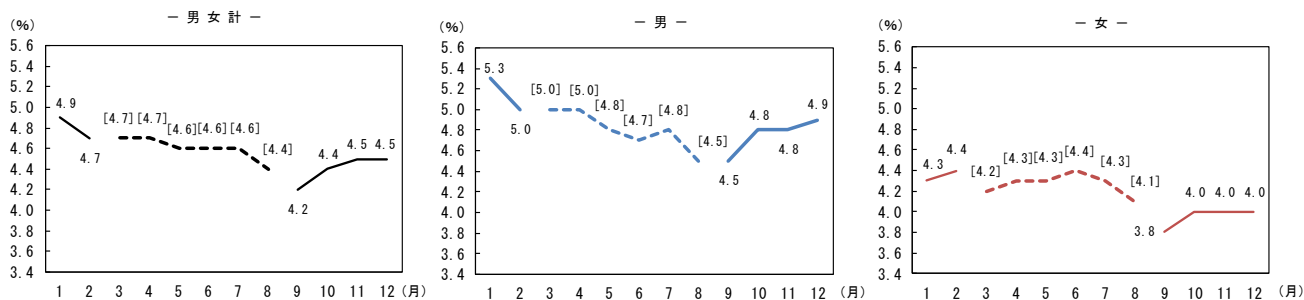
(図 I - 18)

図 I - 18 完全失業率の推移



<月別の動き>

図 I - 19 完全失業率（季節調整値）の推移（平成23年）



注) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。ここに掲げた季節調整値は、平成24年1月分結果公表時に改定された季節指数を用いて計算したものであり、23年平均速報及び23年12月までの速報の数値から一部改定されている。

平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
 図 I - 19 において、3～8月の[]内の比率は当該3県を除く全国の結果、1・2月及び9～12月の比率は当該3県を含む全国の結果となっている。

(3) 15～24 歳男性の完全失業率は 9.3%

完全失業率を男女、年齢階級別にみると、平成 23 年平均で男女とも 15～24 歳が最も高く、男性は 9.3%、女性は 7.1%となった。前年と比べると、男女とも全ての年齢階級で低下となった。

(表 I - 12)

表 I - 12 年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)							対前年ポイント差 (ポイント)								
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成13年	5.0	5.2	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
	14	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	21	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	22	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
22	[5.0]	[5.3]	[9.1]	[6.3]	[4.6]	[3.9]	[4.9]	[2.5]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[-0.1]	[0.0]	[0.1]	[0.2]	[0.0]	
23	[4.5]	[4.8]	[8.2]	[5.7]	[4.2]	[3.5]	[4.4]	[2.2]	[-0.5]	[-0.5]	[-0.9]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.3]	
女	平成13年	5.2	5.4	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
	14	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4
	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	21	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	22	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
22	[5.4]	[5.6]	[10.5]	[6.6]	[4.3]	[4.0]	[6.0]	[3.2]	[0.2]	[0.2]	[0.7]	[0.1]	[0.0]	[0.2]	[0.6]	[0.0]	
23	[4.8]	[5.0]	[9.3]	[6.0]	[3.9]	[3.7]	[5.3]	[2.9]	[-0.6]	[-0.6]	[-1.2]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.7]	[-0.3]	
計	平成13年	4.7	5.0	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0
	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	21	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	22	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
22	[4.5]	[4.9]	[8.0]	[5.8]	[5.0]	[3.6]	[3.3]	[1.4]	[-0.2]	[-0.1]	[-0.1]	[-0.4]	[0.1]	[-0.3]	[0.0]	[0.0]	
23	[4.1]	[4.4]	[7.1]	[5.2]	[4.6]	[3.3]	[3.1]	[0.9]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.9]	[-0.6]	[-0.4]	[-0.3]	[-0.2]	[-0.5]	

平成 22 年及び 23 年の []内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年ポイント差についても、21 年及び 22 年の当該 3 県を除く全国の結果との比較となっている。

(4) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は21万人減少

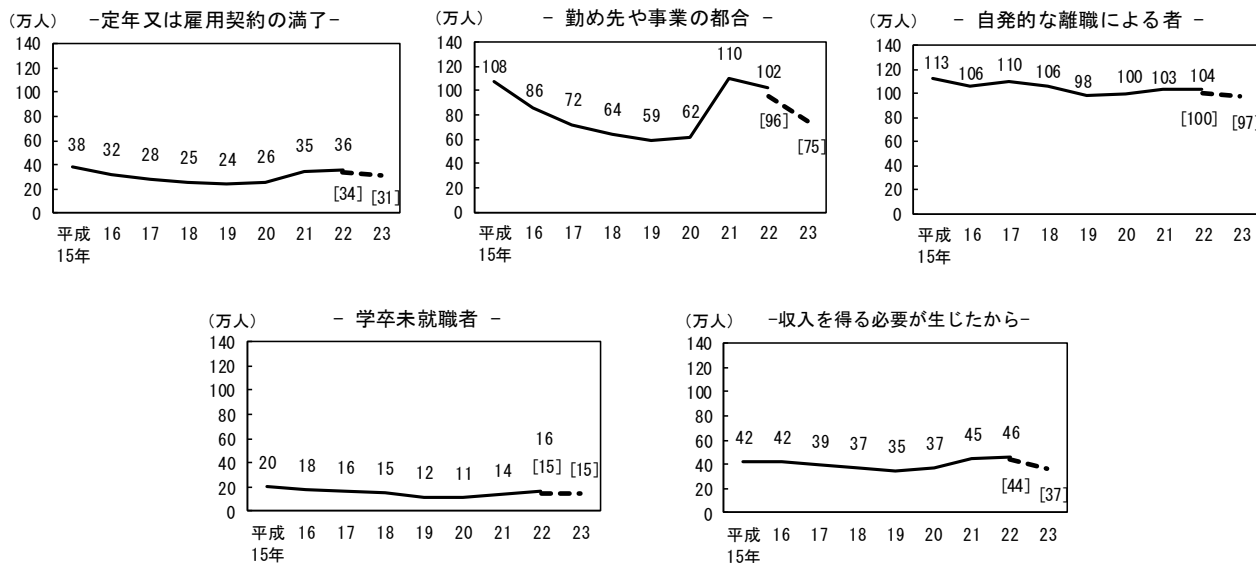
完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職による者」は平成23年平均で106万人となり、前年に比べ24万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が75万人と21万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は31万人と3万人の減少となった。

「自発的な離職による者」（自分又は家族の都合により前職を離職）は97万人と3万人の減少となった。

「学卒未就職者」（学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者）は15万人と同数となった。

(図I-20, 表I-13)

図I-20 求職理由別完全失業者の推移



表I-13 求職理由別完全失業者の推移

		(万人)								
		総数	非自発的な 離職による 者	定年又は 雇用契約の 満了	勤め先や 事業の都合	自発的な 離職による 者	学卒未就職 者	その他の者	収入を得る 必要が生じ たから	その他
実数	平成15年	350	146	38	108	113	20	69	42	27
	16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
	17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
	18	275	88	25	64	106	15	63	37	26
	19	257	83	24	59	98	12	60	35	25
	20	265	88	26	62	100	11	63	37	25
	21	336	145	35	110	103	14	70	45	25
	22	334	137	36	102	104	16	71	46	25
	22	[317]	[130]	[34]	[96]	[100]	[15]	[68]	[44]	[24]
	23	[284]	[106]	[31]	[75]	[97]	[15]	[62]	[37]	[24]
対前年増減	平成16年	-37	-28	-6	-22	-7	-2	-1	0	0
	17	-19	-18	-4	-14	4	-2	-3	-3	-1
	18	-19	-12	-3	-8	-4	-1	-2	-2	0
	19	-18	-5	-1	-5	-8	-3	-3	-2	-1
	20	8	5	2	3	2	-1	3	2	0
	21	71	57	9	48	3	3	7	8	0
	22	-2	-8	1	-8	1	2	1	1	0
	23	[-33]	[-24]	[-3]	[-21]	[-3]	[0]	[-6]	[-7]	[0]

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

(5) 世帯主の完全失業者は8万人減少

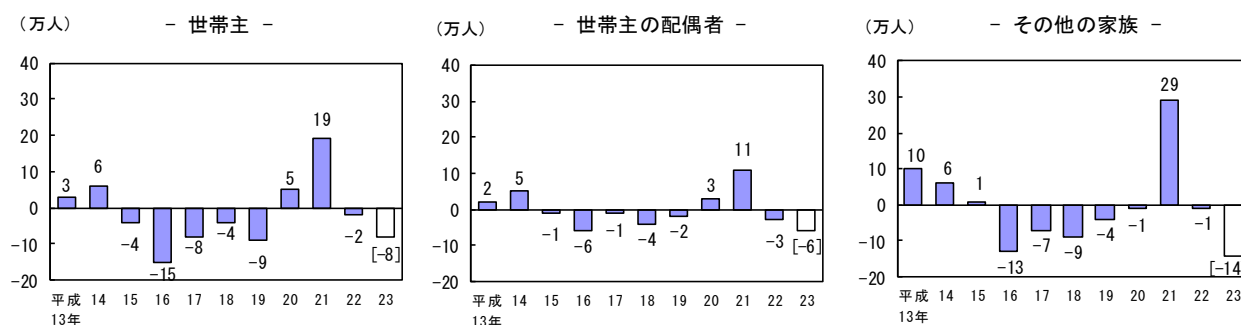
完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における「世帯主」は平成23年平均で69万人となり、前年に比べ8万人の減少となった。また、「世帯主の配偶者」は37万人と6万人の減少、世帯主の子などの「その他の家族」は132万人と14万人の減少となった。なお、単身世帯は45万人と6万人の減少となった。

完全失業率をみると、2人以上の世帯における「世帯主」は2.8%と、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。また、「世帯主の配偶者」は2.7%と0.4ポイントの低下、「その他の家族」は8.1%と0.8ポイントの低下となった。なお、単身世帯は5.9%と0.7ポイントの低下となった。

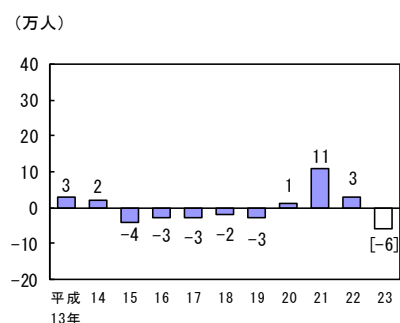
(図I-21, 表I-14)

図I-21 世帯主との続き柄別完全失業者の対前年増減の推移

(2人以上の世帯)



(単身世帯)



表I-14 世帯主との続き柄別完全失業率の推移

	完全失業率 (%)			
	二人以上の世帯			単身世帯
	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
平成13年	3.5	2.9	8.4	6.4
14	3.7	3.3	8.8	6.8
15	3.6	3.2	8.8	6.3
16	3.0	2.8	8.2	5.9
17	2.7	2.7	7.7	5.6
18	2.6	2.5	7.1	5.3
19	2.2	2.3	7.0	4.9
20	2.4	2.5	7.1	4.9
21	3.2	3.3	8.8	6.2
22	3.1	3.1	8.8	6.6
22	[3.1]	[3.1]	[8.9]	[6.6]
23	[2.8]	[2.7]	[8.1]	[5.9]

平成22年及び23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

第2 世代別の就業状況

1 若年層（15～34歳）の完全失業者及び無業者

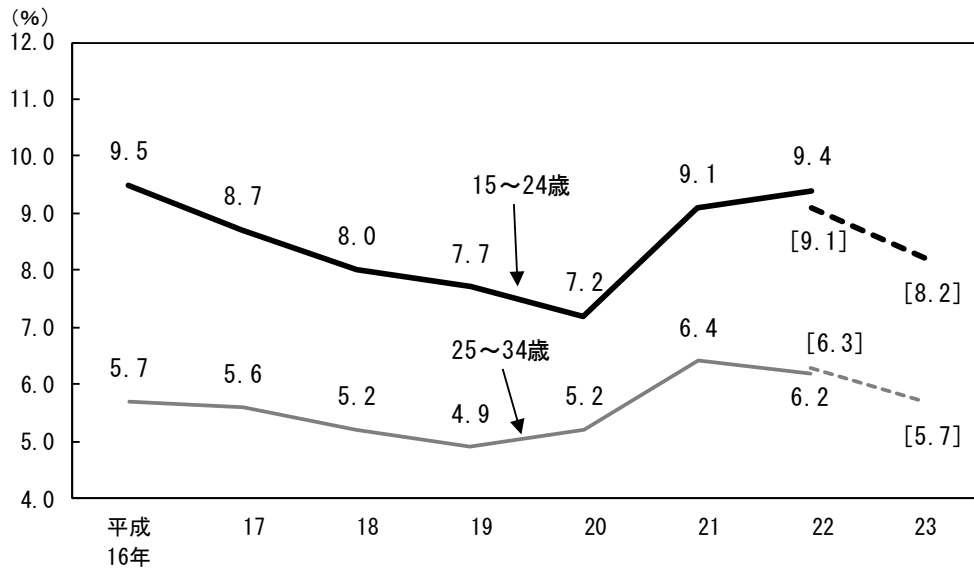
（1）若年層の完全失業者は112万人

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者は、平成23年平均で112万人となり、前年に比べ15万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は42万人と6万人の減少、25～34歳は70万人と9万人の減少となった。

若年層の完全失業率は6.4%となり、前年に比べ0.7ポイントの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は8.2%と0.9ポイントの低下、25～34歳は5.7%と0.6ポイントの低下となった。

（図I-22、表I-15）

図I-22 年齢階級別若年層の完全失業率の推移



表I-15 年齢階級別若年層の完全失業者及び完全失業率の推移

	若年層の完全失業者 (万人)							若年層の完全失業率 (%)							若年労働力人口 (万人)	若年人口 (万人)	
	総数	15～24歳			25～34歳	25～34歳			総数	15～24歳			25～34歳			総数	総数
		15～19歳	20～24歳	25～29歳		30～34歳	15～19歳	20～24歳		25～29歳	30～34歳						
平成16年	148	61	13	48	87	48	39	6.8	9.5	11.7	9.0	5.7	6.4	5.0	2165	3319	
17	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256	
18	127	50	10	40	77	42	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2103	3186	
19	117	47	9	38	70	38	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084	
20	115	43	8	35	72	39	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1984	3006	
21	139	52	9	43	87	46	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1931	2929	
22	134	52	9	42	82	45	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1875	2855	
22	[127]	[48]	[9]	[40]	[79]	[43]	[36]	[7.1]	[9.1]	[10.2]	[9.1]	[6.3]	[7.1]	[5.5]	[1793]	[2730]	
23	[112]	[42]	[8]	[34]	[70]	[38]	[32]	[6.4]	[8.2]	[9.6]	[7.9]	[5.7]	[6.3]	[5.1]	[1743]	[2671]	

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

平成22年及び23年の[]内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(2) 若年無業者は60万人

若年無業者^{注)}は、平成23年平均で60万人となり、前年に比べ3万人の増加となった。若年無業者を年齢階級別にみると、25～29歳及び30～34歳がそれぞれ18万人と最も多く、次いで20～24歳が15万人などとなった。

(表I-16)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

表I-16 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者(万人)							若年人口に占める若年無業者の割合(%)						若年人口(万人)	
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数
平成16年	64	27	10	18	37	19	18	1.9	1.9	1.5	2.3	2.0	2.1	1.8	3319
17	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256
18	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
19	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
20	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.5	2.2	2.3	2.3	2.1	3006
21	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.1	2929
22	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.2	2.2	2.3	2.0	2855
22	[57]	[24]	[9]	[15]	[33]	[16]	[17]	[2.1]	[2.0]	[1.6]	[2.3]	[2.2]	[2.3]	[2.1]	[2730]
23	[60]	[24]	[9]	[15]	[36]	[18]	[18]	[2.2]	[2.0]	[1.6]	[2.4]	[2.5]	[2.6]	[2.3]	[2671]

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とし、割合は、総数及び年齢階級別の内訳に対する割合を示した。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

2 子育て世代（25～44 歳）の女性の労働力人口比率

子育て世代（ここでは25～44歳とした。）の女性の労働力人口比率を配偶関係、年齢階級別にみると、有配偶女性では、平成23年平均を（男女雇用機会均等法が制定された）昭和60年と比べると、25～29歳で15.8ポイントの上昇、30～34歳で9.0ポイントの上昇と、5ポイントを超える上昇となっており、35～39歳で1.2ポイントの上昇、40～44歳で0.5ポイントの低下となった。

同世代（25～44歳）の未婚女性では、平成23年平均を昭和60年と比べると、全ての年齢階級で上昇となった。

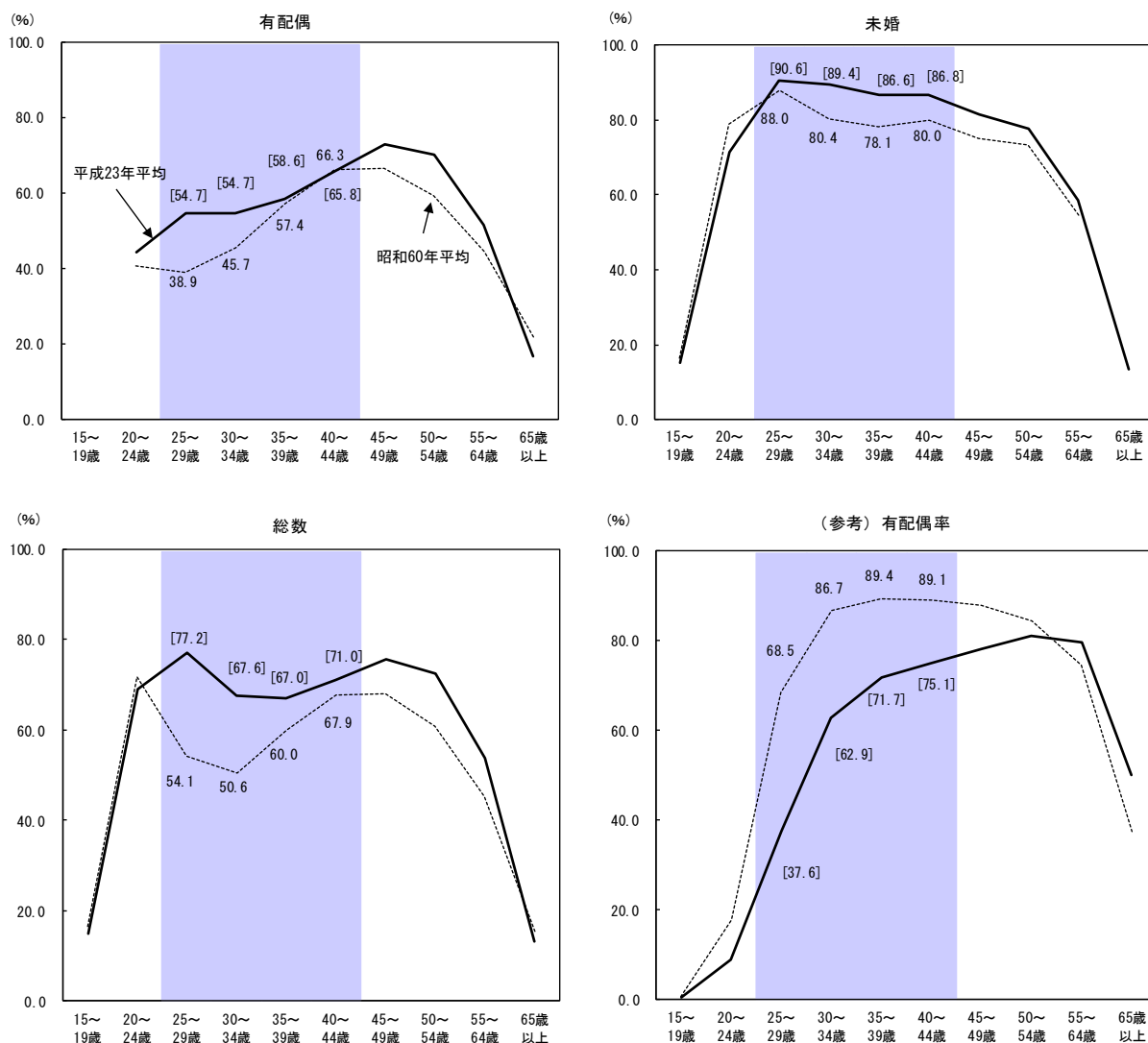
また、同世代（25～44歳）の女性（総数^注）について、平成23年平均を昭和60年と比べると、25～29歳は54.1%から77.2%と23.1ポイントの上昇、30～34歳は50.6%から67.6%と17.0ポイントの上昇などとなった。

なお、同世代（25～44歳）の有配偶率について、平成23年平均を昭和60年と比べると、全ての年齢階級で低下となった。

(図 I - 23)

注) 総数には「有配偶」、「未婚」のほか、「死別・離別」及び「配偶関係不詳」を含む。

図 I - 23 配偶関係、年齢階級別労働力人口比率（女性）



- 注) 1. 「有配偶」の15～19歳と「未婚」の昭和60年の65歳以上は、分母（人口）が小さい（10万人未満）ため、労働力人口比率を計算していない。
 2. 有配偶率は、「有配偶」、「未婚」及び「死別・離別」の合計に占める「有配偶」の割合を示す。

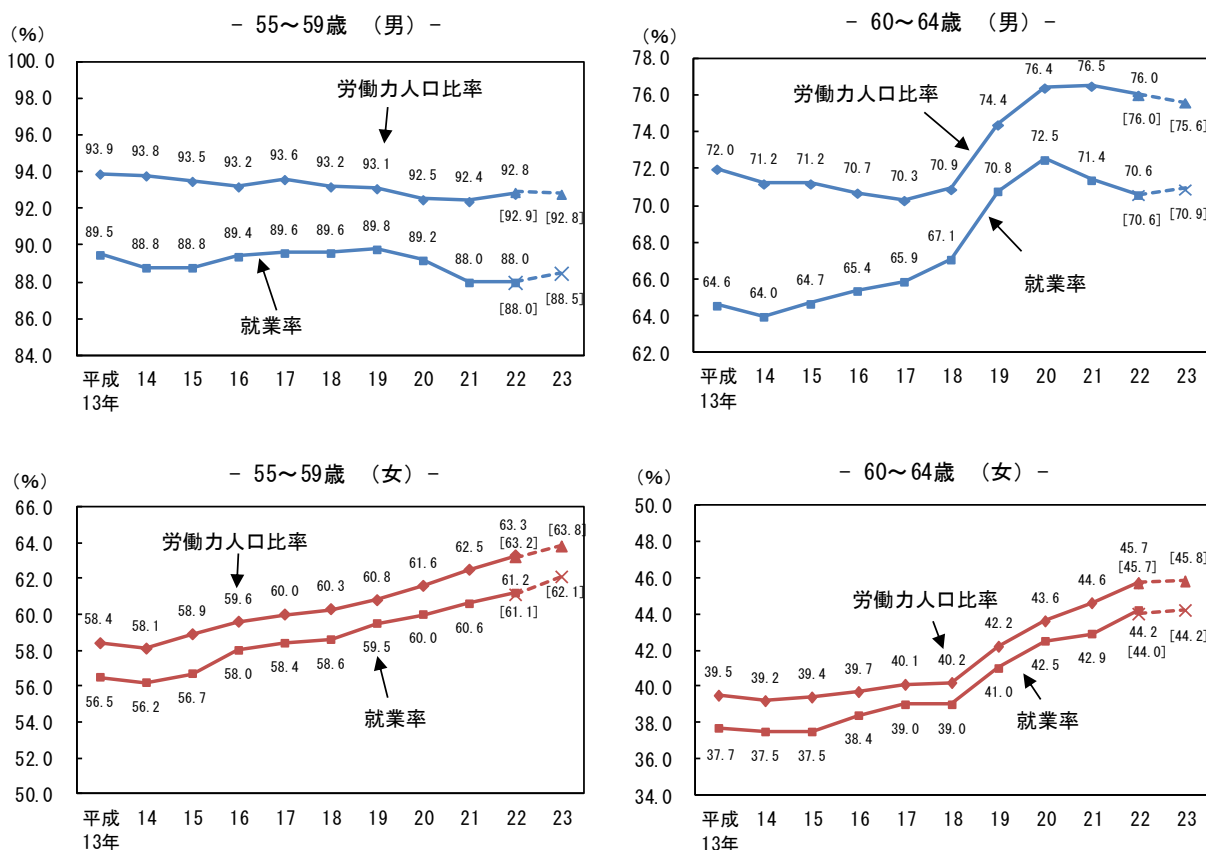
平成23年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

3 定年前後（55～64 歳）の就業率

平成 23 年平均の定年前後（ここでは 55～64 歳とした。）の就業率をみると、男性では 55～59 歳は 88.5%と、前年に比べ 0.5 ポイントの上昇、60～64 歳は 70.9%と 0.3 ポイントの上昇となった。女性では 55～59 歳は 62.1%と 1.0 ポイントの上昇、60～64 歳は 44.2%と 0.2 ポイントの上昇となった。

(図 I - 24)

図 I - 24 年齢階級別就業率及び労働力人口比率の推移



平成 22 年及び 23 年の []内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

第3 地域別^{注)}の就業状況

(1) 就業者は9地域中4地域で減少

平成23年平均の就業者は、4地域（北海道、北関東・甲信、東海及び中国）で前年に比べ減少、2地域（北陸及び四国）で同数、3地域（南関東、近畿及び九州・沖縄）で増加となった。

このうち、中国が5万人の減少、東海が4万人の減少などとなっている。

就業者の対前年増減率をみると、中国が1.4%の減少と減少幅が最も大きくなっている。

(表I-17)

注) 平成23年結果は、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった東北地域を除く9地域を公表(以下、同様)。

表I-17 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (万人)	平成13年	272	491	1736	533	294	788	1003	390	204	702
	14	267	480	1740	517	286	774	990	380	200	695
	15	266	474	1747	516	284	775	981	380	196	697
	16	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700
	17	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699
	18	263	473	1770	527	286	789	994	382	199	701
	19	264	469	1816	520	283	796	998	376	197	693
	20	263	462	1820	517	281	794	995	370	193	691
	21	260	451	1798	507	275	776	977	367	189	681
	22	260	450	1790	504	275	775	962	369	188	684
23	257	-	1793	503	275	771	965	364	188	687	
対前年増減 (万人)	平成13年	-1	-3	3	-6	-4	-8	-9	-2	-5	2
	14	-5	-11	4	-16	-8	-14	-13	-10	-4	-7
	15	-1	-6	7	-1	-2	1	-9	0	-4	2
	16	-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3
	17	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1
	18	-3	0	10	6	-2	5	7	2	1	2
	19	1	-4	46	-7	-3	7	4	-6	-2	-8
	20	-1	-7	4	-3	-2	-2	-3	-6	-4	-2
	21	-3	-11	-22	-10	-6	-18	-18	-3	-4	-10
	22	0	-1	-8	-3	0	-1	-15	2	-1	3
23	-3	-	3	-1	0	-4	3	-5	0	3	
対前年増減率 (%)	平成13年	-0.4	-0.6	0.2	-1.1	-1.3	-1.0	-0.9	-0.5	-2.4	0.3
	14	-1.8	-2.2	0.2	-3.0	-2.7	-1.8	-1.3	-2.6	-2.0	-1.0
	15	-0.4	-1.3	0.4	-0.2	-0.7	0.1	-0.9	0.0	-2.0	0.3
	16	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4
	17	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1
	18	-1.1	0.0	0.6	1.2	-0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.3
	19	0.4	-0.8	2.6	-1.3	-1.0	0.9	0.4	-1.6	-1.0	-1.1
	20	-0.4	-1.5	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.3	-1.6	-2.0	-0.3
	21	-1.1	-2.4	-1.2	-1.9	-2.1	-2.3	-1.8	-0.8	-2.1	-1.4
	22	0.0	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.1	-1.5	0.5	-0.5	0.4
23	-1.2	-	0.2	-0.2	0.0	-0.5	0.3	-1.4	0.0	0.4	

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州・沖縄	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

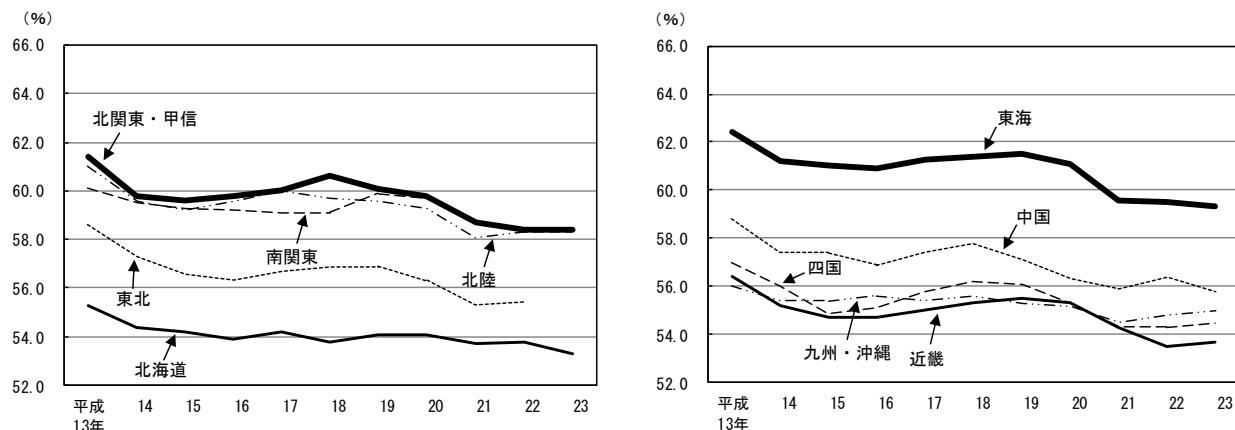
(2) 就業率は9地域中3地域で低下

平成23年平均の就業率は、3地域（北海道、東海及び中国）で前年に比べ低下、2地域（南関東及び北関東・甲信）で同率、4地域（北陸、近畿、四国及び九州・沖縄）で上昇となった。

地域別就業率は、東海が59.3%と最も高く、次いで北関東・甲信及び北陸が58.4%，南関東が58.3%などとなっている。一方、北海道が53.3%と最も低く、次いで近畿が53.7%，四国が54.5%などとなっている。

(図I-25, 表I-18)

図I-25 地域別就業率の推移



表I-18 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (%)	平成13年	55.3	58.6	60.1	61.4	61.0	62.4	56.4	58.8	57.0	56.0
	14	54.4	57.3	59.5	59.8	59.6	61.2	55.2	57.4	56.0	55.4
	15	54.2	56.6	59.3	59.6	59.2	61.0	54.7	57.4	54.9	55.4
	16	53.9	56.3	59.2	59.8	59.6	60.9	54.7	56.9	55.1	55.6
	17	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4
	18	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6
	19	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3
	20	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2
	21	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5
	22	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8
	23	53.3	-	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0
対前年ポイント差	平成13年	-0.4	-0.6	-0.3	-1.1	-1.0	-1.0	-0.6	-0.4	-1.5	-0.1
	14	-0.9	-1.3	-0.6	-1.6	-1.4	-1.2	-1.2	-1.4	-1.0	-0.6
	15	-0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.5	0.0	-1.1	0.0
	16	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.2
	17	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2
	18	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
	19	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3
	20	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1
	21	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7
	22	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3
	23	-0.5	-	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2

(3) 完全失業率は9地域中7地域で低下

平成 23 年平均の完全失業率は、7 地域（南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国及び九州・沖縄）で前年に比べ低下、2 地域（北海道及び四国）で上昇となった。

地域別完全失業率は、北海道及び九州・沖縄が 5.2%と最も高く、次いで近畿が 5.0%、南関東及び四国が 4.6%などとなっている。一方、東海及び中国が 3.7%と最も低く、次いで北陸が 3.9%、北関東・甲信が 4.4%などとなっている。

(図 I - 26, 図 I - 27, 表 I - 19)

図 I - 26 地域別完全失業率の推移

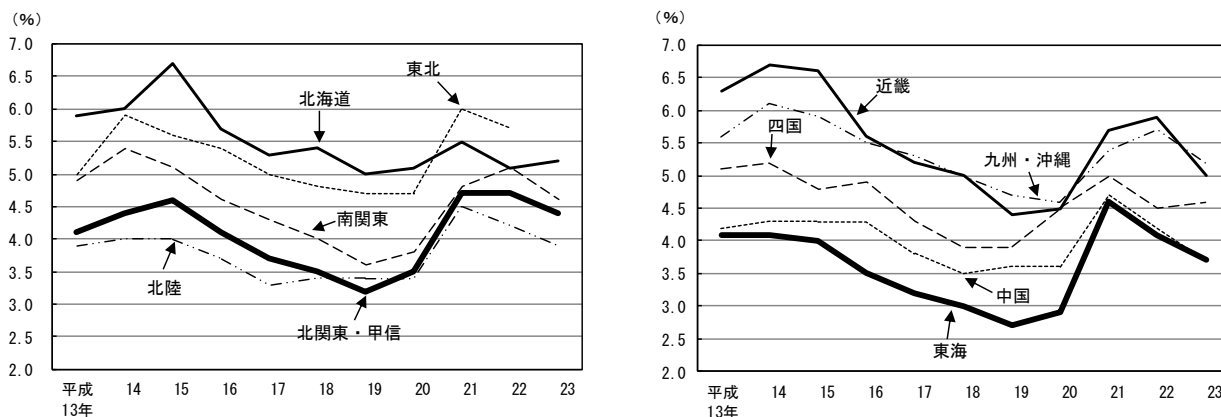


図 I - 27 地域別完全失業率の対前年ポイント差（平成 23 年）

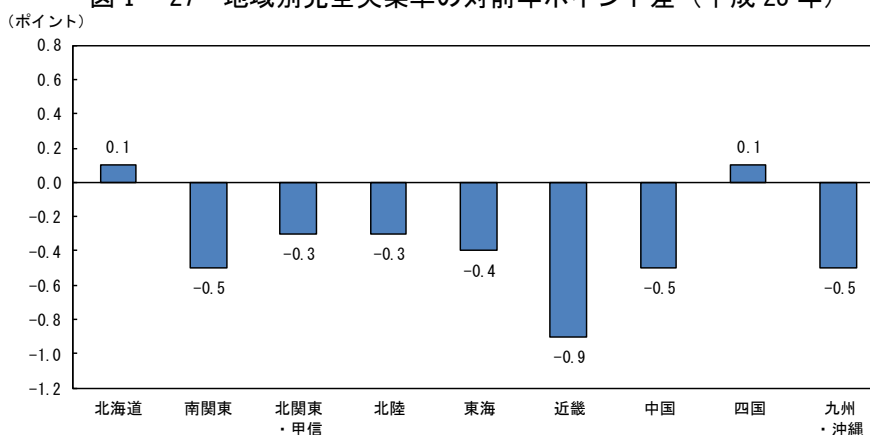


表 I - 19 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数 (%)	平成13年	5.9	5.0	4.9	4.1	3.9	4.1	6.3	4.2	5.1	5.6
	14	6.0	5.9	5.4	4.4	4.0	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1
	15	6.7	5.6	5.1	4.6	4.0	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9
	16	5.7	5.4	4.6	4.1	3.7	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5
	17	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3
	18	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0
	19	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7
	20	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6
	21	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4
	22	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7
23	5.2	-	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	
対前年ポイント差	平成13年	0.4	0.6	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	1.0	0.2
	14	0.1	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1	0.5
	15	0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.2
	16	-1.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.0	0.0	0.1	-0.4
	17	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2
	18	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3
	19	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3
	20	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1
	21	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8
	22	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3
23	0.1	-	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	